



いたばし No.1 実現プラン2018

アニュアルレポート（平成 28 年度） 資料編



板橋区

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編平成28年度実績

<対象事務事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別での集計は、計画事業を対象とします。

未来創造戦略の「戦略展開」別での集計は、計画事業及び計画事業外の主要事業で構成される「戦略事業」を対象とします。

<評語>

評語とその定義は以下の通りです。

「達成」 3か年の事業量を達成または、事業としては完了している。

「前倒し」 計画事業量を前倒して実施している。

「順調」 計画に基づいた進捗が図れている。

「(一部)遅延等」 事業が一部遅延したり、事業量の見直しや翌年度以降への繰り延べを行ったりしている。

※評語に付記する進捗率

・3か年の数値目標がある事業については、それに対する進捗率を次のとおり算定します。

(例) 3か年の計画事業量・・・養成45人

平成28年度実績・・・養成15人

⇒進捗率: 15人 ÷ 45人 × 100 = 33% (小数点以下は四捨五入)

(1つの事業に対して複数の数値目標がある事業については、各数値目標に対する進捗率を個別に算定し、その平均を表示します。)

・3か年の数値目標を掲げていない事業であっても、その内容を達成している場合は、進捗率を100%としています。

・3か年計画の初年度であるため、進捗率が30%前後の事業を「順調」としています。(ただし、計画事業量が一定でなく、平成29年度以降に事業量が多く配分されている場合は、3か年の進捗率に関わらず平成28年度実績に着目し「順調」としている場合があります。)

・数値目標を掲げていない事業や、達成までに一定の期間を要する事業などは、評語のみを表示します。

1 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の評価

基本目標	基本政策	事業数	進捗状況			
			達成	前倒し	順調	(一部)遅延等
I	未来をはぐむあたたかいまち	31	3	1	27	0
	1 子育て安心	4	0	1	3	0
	2 魅力ある学び支援	17	3	0	14	0
	3 安心の福祉・介護	10	0	0	10	0
II	いきいきかがやく元気なまち	21	0	0	20	1
	1 豊かな健康長寿社会	7	0	0	7	0
	2 心躍るスポーツ・文化	9	0	0	9	0
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	5	0	0	4	1
III	安心・安全で快適な緑のまち	44	1	2	37	4
	1 緑と環境共生	14	0	1	12	1
	2 万全な備えの安心・安全	10	0	0	8	2
	3 快適で魅力あるまち	20	1	1	17	1
計画を推進する区政経営		9	0	0	8	1
合 計		105	4	3	92	6

2 未来創造戦略の「戦略」と「戦略展開」別の評価

戦略		事業数	進捗状況			
	戦略展開		達成	前倒し	順調	(一部) 遅延等
I	若い世代の定住化戦略	27(19)	2(2)	2(2)	23(15)	0(0)
	1 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	13(9)	1(1)	1(1)	11(7)	0(0)
	2 魅力ある教育の推進	8(7)	1(1)	0(0)	7(6)	0(0)
	3 女性・若者がかがやくまちづくり	6(3)	0(0)	1(1)	5(2)	0(0)
II	健康長寿のまちづくり戦略	20(14)	0(0)	0(0)	19(14)	1(0)
	4 高齢者がかがやくまちづくり	5(3)	0(0)	0(0)	4(3)	1(0)
	5 高齢者地域包括ケアの推進	8(5)	0(0)	0(0)	8(5)	0(0)
	6 質の高い健康づくりの推進	7(6)	0(0)	0(0)	7(6)	0(0)
III	未来へつなぐまちづくり戦略	38(30)	5(1)	0(0)	29(26)	4(3)
	7 文化・スポーツによるにぎわいの創出	9(6)	2(0)	0(0)	7(6)	0(0)
	8 産業・都市連携によるまちづくり	10(8)	1(0)	0(0)	8(8)	1(0)
	9 安心・安全で魅力あるまちへの再生	19(16)	2(1)	0(0)	14(12)	3(3)
合 計		85(63)	7(3)	2(2)	71(55)	5(3)

※事業数には計画事業以外の戦略事業を含む(計画事業数はカッコ内に表示)。

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 平成28年度実績一覧表

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	しらさぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの 複合化(移転2か所)	しらさぎ児童館改築 工事 保育園外壁・屋上防水 調査設計 1か所 保育園外壁・屋上改修 1か所 南板橋児童館拡張 工事 ベビールーム移転 1か所	しらさぎ児童館改築 工事 保育園外壁・屋上防水 調査設計 1か所 保育園外壁改修 1か所 南板橋児童館拡張 工事 ベビールーム移転 1か所	順調 67%	
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	1,172百万円	941百万円	932百万円	▲ 9百万円	
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5施設	認可保育所の整備 8施設	前倒し 89%	1-1 3-1
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	312百万円	963百万円	651百万円	
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 7施設	整備完了 7施設	順調 37%	1-1 3-1
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	116百万円	176百万円	60百万円	
004	子育て支援員の活動 支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (講座修了者64人)	順調 35%	1-1
	子ども家庭部 子ども家庭支援センター	15百万円	5百万円	4百万円	▲ 1百万円	

基本政策Ⅰ－2:「魅力ある学び支援」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機等の整備(区立中学校普通教室・特別支援学級固定級 273教室) 区立中学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	電子黒板・実物投影機等の整備(区立中学校普通教室・特別支援学級固定級 273教室) 区立中学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	順調	2-2
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	368百万円	353百万円	▲ 15百万円	
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書を導入 中学校 23校 英語科デジタル教科書を導入 中学校 23校 効果検証	数学科デジタル教科書導入(区立中学校全23校・全学年)	数学科デジタル教科書導入(区立中学校全23校・全学年)	順調 50%	2-2
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	4百万円	4百万円	0百万円	
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	検討・事業実施	オリンピック等の招へい 「もてなしの心」育成事業 板橋区版「英語村」設置検討 オリンピック教育理解啓発リーフレット作成	オリンピック等の招へい「もてなしの心」育成事業 区重点校 8校園(「もてなしの心」育成事業) 都重点校 3校(「ボランティアマインド」「障がい者理解」) 区内全公立校園(オリンピック・パラリンピック教育推進事業) 板橋区版「英語村」の設置検討 平成29年度事業計画立案 中学生海外派遣 実行委員会の設置、派遣先・日程等の決定 委託事業者の選定 オリンピック教育理解啓発リーフレット作成・配布 34,500部	順調	2-1
	教育委員会事務局 生涯学習課 指導室 教育総務課	3百万円	3百万円	26百万円	23百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進 「子どもの健康づくり事業」 教育委員会事務局 教育支援センター	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向けた検討	指定校における測定・ 分析・課題整理	活動量等の測定開始 保護者向けセミナー及 び児童向け特別授業 実施	順調	2-2
		29百万円	10百万円	9百万円	▲ 1百万円	
009	特別支援教室の整備 教育委員会事務局 指導室	全小学校に整備	特別支援教室 設置準備 小学校 28校 入退級判定委員会 研修実施 新拠点校設置検討	特別支援教室 設置準備 小学校 27校 入退級判定委員会 実施 20回 研修実施 4回 巡回指導開始 小学校 24校 新拠点校設置検討	順調	1-2
		56百万円	56百万円	54百万円	▲ 2百万円	
010	特別支援学級の整備 充実 教育委員会事務局 指導室	中学校 1校	特別支援学級(知的) 中学校 1校開設準備	特別支援学級(知的) 中学校 1校工事完了	順調	1-2
		19百万円	19百万円	17百万円	▲ 2百万円	
011	(仮称)生涯学習センターの整備 教育委員会事務局 生涯学習課	開設・運営	生涯学習センターの 開設	施設改修 開設に向けた準備 オープニングイベントの 実施 (平成28年10月開設)	達成 100%	1-2
		43百万円	38百万円	38百万円	0百万円	
012	教育科学館の充実 教育委員会事務局 生涯学習課	外壁・屋上改修工事 プラネタリウム投影設 備の更新	外壁・屋上改修工事調 査委託	外壁・屋上改修工事調 査完了	順調	
		393百万円	15百万円	8百万円	▲ 7百万円	
013	少年自然の家八ヶ岳 荘の改修 教育委員会事務局 生涯学習課	設計・改修	改修設計	改修設計	順調	
		1,664百万円	22百万円	20百万円	▲ 2百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
014	中央図書館の改築	検討・調整 改築設計・工事着手	基本計画策定 地盤調査・敷地測量 樹木調査・利用状況調 査 設計	基本計画策定 地盤調査・敷地測量 樹木調査・利用状況調 査	順調	
	教育委員会事務局 中央図書館	1,864百万円	72百万円	26百万円	▲ 46百万円	
015	いたばしボローニヤ子 ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	ボローニヤ・ブックフェ ア等の事業充実 備品購入(書架) PRスポットの増設 2か所 絵本づくりワークショッ プの実施	ボローニヤ・ブックフェ ア等の事業充実(PRイ ベント「いたばし子ども 絵本展」開催) ボローニヤ・ブックフェア 実施 備品購入(書架) PRスポット設置 2か所 絵本づくりワークショッ プの実施	順調	7-1
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	4百万円	4百万円	0百万円	
016	給食用設備・備品の更 新	ドライ化 3校 設備改修 延べ16校 備品更新 延べ49台	ドライ化(志村四小) 設備改修 (小学校:延べ4校) 備品更新 (小学校:延べ11台、中 学校:延べ3台)	ドライ化(志村四小) 設備改修 (小学校:延べ4校) 備品更新 (小学校:延べ14台、中 学校:延べ3台)	順調 31%	
	教育委員会事務局 学務課	345百万円	105百万円	91百万円	▲ 14百万円	
017	学校支援地域本部事 業の推進	新規 39校実施	新規 13校	新規 13校	順調 33%	2-1
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	18百万円	6百万円	3百万円	▲ 3百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
018	魅力ある学校づくりの 推進	統合準備・統合 (第1期) 対象校決定 (第2期・第3期) 調査・検討 (第2期) 工事完了 5校 工事着手 2校 改築基本構想 ・基本計画 3校	【第1期】 統合準備(交流事業) 等 (小中各1グループ) 【第2期】 対象校決定 中台中改築 環境整備工事完了 板橋十小改築 設計 上板二中・向原中統合 校改築 設計 志村四小増築 増築工事完了 金沢小増築 増築工事完了 成増小増築 増築(賃貸借)工事完 了 成増ヶ丘小増築 増築(賃貸借)工事完 了	【第1期】 統合準備(交流事業) 等 (小中各1グループ) 【第2期】 対象校検討 中台中改築 環境整備工事完了 板橋十小改築 設計 上板二中・向原中統合 校改築 設計 志村四小増築 増築工事完了 金沢小増築 増築工事 成増小増築 増築(賃貸借)工事完 了 成増ヶ丘小増築 増築(賃貸借)工事完 了	順調	2-2
	教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	6,920百万円	1,910百万円	1,501百万円	▲ 409百万円	
019	学校の大規模改修	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	上板四小 工事完了 西台中 工事完了 学校校舎劣化診断 調査 4校	上板四小 工事完了 西台中 工事完了 学校校舎劣化診断 調査 2校 既存遡及工事 設計 2校	達成 100%	2-2
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	2,474百万円	2,435百万円	2,404百万円	▲ 31百万円	
020	学校施設の改修	改修 延べ78校	改修 延べ24校	改修 延べ29校	順調 37%	
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	1,710百万円	433百万円	325百万円	▲ 108百万円	
021	学校施設の非構造部 材耐震化	対策工事実施 延べ41校	対策工事 小学校体育館 37校 中学校体育館 3校 中学校武道場 1校	対策工事 小学校体育館 37校 中学校体育館 3校 中学校武道場 1校	達成 100%	
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	287百万円	287百万円	215百万円	▲ 72百万円	

基本政策Ⅰ－3:「安心の福祉・介護」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
022	特別養護老人ホームの 整備促進	施設整備費助成 264床	民間特別養護老人 ホーム等整備費助成 40床 (うち、ショートステイ4床) 140床 (うち、ショートステイ20床)	民間特別養護老人 ホーム等整備費助成 40床 (うち、ショートステイ4床) 140床 (うち、ショートステイ20床)	順調 68%	
	健康生きがい部 長寿社会推進課	328百万円	198百万円	198百万円	0百万円	
023	地域密着型介護サービ スの整備促進	小規模多機能型居宅 介護 2か所 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介 護 2か所 看護小規模多機能型 居宅介護 2か所 認知症対応型共同生 活介護 2か所	地域密着型サービス拠 点施設整備費助成 小規模多機能型居宅 介護 2か所 認知症対応型共同生 活介護 1か所	地域密着型サービス拠 点施設整備費助成 小規模多機能型居宅 介護 2か所 認知症対応型共同生 活介護 1か所	順調 30%	5-1
	健康生きがい部 長寿社会推進課	432百万円	196百万円	112百万円	▲ 84百万円	
024	地域包括支援センター の拡充	新設 2地区 圏域変更	熊野地区新設 清水地区新設	熊野地区新設 清水地区新設	順調	5-1
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	6百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業への移 行 生活支援コーディネーター5 名増(第2層への配置)	医療・介護連携強化方 法の検討 情報共有方法の確立 に向けた検討 地域包括の充実 新しい総合事業への移 行 生活支援コーディネーター 配置準備(5地区) 協議体設置(1地区)・ 設置準備(4地区)	順調	5-2
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	【特別会計】	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置 19地域 認知症サポート医の 養成 9名 認知症カフェ設置 15か所	認知症サポーターの活 用 1地域 認知症初期集中支援 チーム配置 7地域 認知症サポート医の養 成 3名 認知症カフェ設置 5か 所	認知症サポーターの活 用 2地域 認知症初期集中支援 チーム配置 7地域 認知症サポート医の養 成 3名 認知症カフェ設置 5か 所	順調 43%	5-2
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	2百万円	2百万円	1百万円	▲ 1百万円	
027	障がい者福祉センター の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	代替施設の必要面積 算出・関係所管と協議	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-	
028	生活介護施設・重症心 身障がい児(者)通所 施設の整備	施設整備 定員80人 (うち重心定員5人)	施設整備準備 1か所 生活介護施設整備 60人※内、重心通所 施設整備 5人 施設開設 生活介護施設 20人	施設整備準備 1か所 生活介護施設整備 60人※内、重心通所 施設整備 5人 施設開設 生活介護施設 20人	順調 25%	
	福祉部 障がい者福祉課	37百万円	-	-	-	
029	福祉園の改修	改修方法・時期の検討	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	代替施設の必要面積 算出・関係所管と協議	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	改修方法・改修時期を 検討のうえ、事業量・経 費等を決定する。	-	-	-	
030	発達障がい者支援セン ターの開設	調査・検討 開設準備	調査・検討	事業者公募	順調	
	福祉部 障がい者福祉課	3百万円	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
031	障がい者基幹相談支 援センターの開設 福祉部 障がい者福祉課	開設・運営	支援センター開設	支援センター開設・運 営	順調	
		30百万円	10百万円	10百万円	0百万円	

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ－１：「豊かな健康長寿社会」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
032	食育の推進 健康生きがい部 健康推進課	食育推進講座 90回 情報紙発行 9回	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	順調 33%	6-2
		6百万円	2百万円	2百万円	0百万円	
033	健康づくり協力店制度 の推進 健康生きがい部 健康推進課	健康づくり協力店 新規登録 45店舗 きれいな空気事業 新規登録 60店舗	健康づくり協力店 新規登録 15店舗 (累計574店舗) きれいな空気事業 新規登録 20店舗 (累計324店舗)	健康づくり協力店 新規登録 15店舗 (累計574店舗) きれいな空気事業 新規登録 21店舗 (累計325店舗)	順調 34%	
		6百万円	2百万円	2百万円	0百万円	
034	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「健康増 進」 健康生きがい部 健康推進課	参加者 1,500人 計測拠点増設 3か所 セミナー実施 30回	参加者 500人 体組成計・血圧計(各1 台)、リーダーライター (2台)を1か所増設 セミナー 10回	参加者 242人 体組成計・血圧計(各1 台)、リーダーライター (2台)を1か所増設(赤 塚一番通り商店街) セミナー 8回	順調 25%	6-2
		53百万円	17百万円	13百万円	▲ 4百万円	
035	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「生活習 慣病予防」 健康生きがい部 健康推進課	参加者 300人	事業参加者数 100人 セミナー開催 5回	事業参加者数 91人 セミナー開催 5回	順調 30%	6-2
		【特別会計】	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
036	こころの健康サポーターの活動支援	養成講座 30人 フォローアップ講座 3回 フォローアップ事業 36回 自殺対策キャンペーン 6回	養成講座 1回15人 フォローアップ講座 1回 フォローアップ事業 12回 自殺対策キャンペーン 2回	養成講座 1回 12人 フォローアップ講座 1回 フォローアップ事業 12回 自殺対策キャンペーン 2回	順調 35%	
	健康生きがい部 予防対策課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの設置準備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの設置準備完了（法的手続に係る国及び都との協議）	順調	4-2
	健康生きがい部 長寿社会推進課	13百万円	3百万円	3百万円	0百万円	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	就労支援セミナー 12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 72コース 社会参画促進講座 12回 情報誌の発行 6回	就労支援セミナー 4回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 12回×2コース 社会参画促進講座 4回 情報誌の発行 2回	就労支援セミナー 3回 コミュニティビジネス推進事業実施（シンポジウム・基礎編セミナー・応用編セミナー） 絵本読み聞かせ講座 12回×2コース 社会参画促進講座 3回 情報誌の発行 2回	順調 29%	4-1
	健康生きがい部 長寿社会推進課	30百万円	10百万円	10百万円	0百万円	

基本政策Ⅱ－2:「心躍るスポーツ・文化」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
039	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	検討・実施	大学・医療機関との協議・調整	帝京大学スポーツ医学センターとの協議・調整	順調	7-2
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
040	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課	検討・実施	事業内容検討・調整	事業内容検討・調整 (29年度ボッチャ大会 開催)	順調	6-1
		-	-	-	-	
041	エリアマネジメントの特 例を活用した開催機運 の醸成 政策経営部 政策企画課 産業経済部 産業振興課	認定・実施	事業内容検討 事業実施に向けた関係 機関への働きかけ 区域計画策定	エリアマネジメントを視 野に入れた社会実験と してのイベント「いたば し光と食の祭典」を実 施	順調	7-2
		-	-	-	-	
042	小豆沢スポーツ施設整 備 区民文化部 スポーツ振興課	小豆沢体育館プール棟 工事完了	プール棟設計変更 プール棟新設工事 一体整備計画の検討	プール棟設計変更 プール棟新設工事 一体整備計画の検討	順調	7-2
		3,598百万円	668百万円	635百万円	▲ 33百万円	
043	東板橋体育館周辺ス ポーツ施設整備 区民文化部 スポーツ振興課	改修計画策定 体育館:設計 庭球場:設計・工事	東板橋庭球場改修 計画策定	東板橋庭球場改修 計画策定 東板橋体育館改修 検討	順調	
		30百万円	-	-	-	
044	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「スポー ツから健康へ」 区民文化部 スポーツ振興課	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スポーツコース 500名	アクティブコース 154名 スタンダードコース 257名 (合計 411名)	順調 27%	6-2
		18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
045	近代化遺産としての史 跡公園整備	史跡公園整備に係る 都市計画決定	用地取得及び国史跡 指定に向けた関係 機関との協議 史跡公園整備準備	土壌汚染対策に関する 関係機関との協議 用地取得に向けた 関係機関との協議 建造物測量調査 発掘調査 国史跡申請 史跡公園整備構想 委員会開催	順調	7-1
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	83百万円	55百万円	▲ 28百万円	
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	設計	設計	順調	7-1
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	56百万円	20百万円	▲ 36百万円	
047	多言語対応の推進	方針決定・実施	多文化共生まちづくり 推進計画2020を 踏まえ、多言語対応に 係る方針を決定	「板橋区サイン多言語 化基準書」策定	順調	8-2
	区民文化部 文化・国際交流課	-	-	-	-	

基本政策Ⅱ-3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
048	産業集積の維持・発展 の促進	ものづくり企業立地継 続支援助成 24件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 9件 ものづくり企業相談 件数 1,080件	ものづくり企業立地 継続支援助成 8件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 3件 ものづくり企業相談 件数 360件	ものづくり企業立地 継続支援助成 12件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 0件 ものづくり企業相談 件数 1,508件	順調 63%	8-1
	産業経済部 産業振興課	207百万円	69百万円	34百万円	▲ 35百万円	
049	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「商店街 連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計2団体)	商店街 新規1団体 (累計2団体)	順調 50%	6-2 8-1
	産業経済部 産業振興課	65百万円	19百万円	10百万円	▲ 9百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
050	商店街の環境・安全対策支援(照明のLED化・安全対策)	商店街 25団体 LED化 19団体 安全対策 6団体	商店街 7団体 LED化事業 5団体 安全対策事業 2団体	商店街 4団体 LED化事業 3団体 安全対策事業 1団体	(一部)遅延等 16%	
	産業経済部 産業振興課	17百万円	5百万円	2百万円	▲ 3百万円	
051	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	仕組みの構築	農業公園等を活用した農業体験学校の検討	事業内容及び候補地の検討	順調	8-1
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどり公園課	-	-	-	-	
052	観光振興の推進	(仮称)板橋区観光振興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマップの発行 観光ツアーの実施	(仮称)板橋区観光振興ビジョンの策定 観光ガイドツアー 参加者 2,530人 産業観光ツアー 参加者 60人 産業観光 見学者 525人	(仮称)板橋区観光振興ビジョン策定検討 観光ガイドツアー 参加者 2,973人 産業観光ツアー 参加者 59人 産業観光 見学者 5,976人 外国人向け ガイドツアー 参加者 26人	順調	8-2
	産業経済部 くらしと観光課	38百万円	12百万円	10百万円	▲ 2百万円	

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
053	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」	太陽光発電 375件 太陽熱温水 6件 燃料電池 450件 蓄電池 90件 HEMS 300件 断熱住宅化補助 90件 集合住宅共用部LED 15件	太陽光発電 125件 太陽熱温水 2件 燃料電池 150件 蓄電池 30件 HEMS 100件 断熱住宅化補助 30件 集合住宅共用部LED 5件 ※CO2削減量 374.2t/年	太陽光発電 69件 太陽熱温水 0件 燃料電池 139件 蓄電池 9件 HEMS 25件 断熱住宅化補助 52件 集合住宅共用部LED 66件 ※CO2削減量 467.6t/年	順調 32%	9-2
	資源環境部 環境戦略担当課	84百万円	28百万円	31百万円	3百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
054	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発 「事業所用」	太陽光発電 3件 省エネ設備 30件	太陽光発電 1件 省エネ診断に基づき導 入する省エネ設備など 10件 ※CO2削減量 22.1t/年	太陽光発電 0件 省エネ診断に基づき導 入する省エネ設備など 13件 ※CO2削減量 45.2t/年	(一部) 遅延等 22%	9-2
	資源環境部 環境戦略担当課	33百万円	11百万円	6百万円	▲ 5百万円	
055	エコポリスセンターの機 能充実	環境配慮設備の導入	導入設備の検討・調整	導入設備の検討・調整	順調	
	資源環境部 環境戦略担当課	-	-	-	-	
056	不燃ごみの資源化	不燃ごみ全量資源化 (資源化率90%)	不燃ごみ総排出量の 1/3を資源化 (啓発・試行・検証)	不燃ごみ総排出量の 約25%を資源化 (啓発・試行・検証) (資源化施設に搬入し た不燃ごみの資源化率 93.60%)	順調	
	資源環境部 清掃リサイクル課	456百万円	72百万円	50百万円	▲ 22百万円	
057	雨水の浸透と利用	雨水貯留タンク 設置助成 60個	雨水貯留タンク 設置助成 20個	雨水貯留タンク 設置助成 18個	順調 30%	
	資源環境部 環境課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	
058	「光と風の荒川」整備	生物生態園改修工事 中規模自然地 設計・1期工事	生物生態園調整設計 生物生態園改修工事 (1期) 中規模自然地等基本 計画	生物生態園調整設計 生物生態園改修工事 (1期) 中規模自然地等基本 計画	順調	
	土木部 みどりと公園課	363百万円	149百万円	112百万円	▲ 37百万円	
059	まちなみの緑の継承	保存樹木指定 150本 緑の基本計画見直し	保存樹木新規指定 50本 緑の基本計画見直し	保存樹木新規指定 26本 緑の基本計画改定 (1年目)	順調	
	土木部 みどりと公園課	11百万円	7百万円	6百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
060	公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1か所	不動産鑑定 2か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定 1か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	順調	1-1 9-2
	土木部 みどりと公園課	254百万円	28百万円	27百万円	▲ 1百万円	
061	公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 5か所 バリアフリー化 3か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 3か所 測量 1か所 バリアフリー化 3か所	順調 24%	1-1 9-2
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	339百万円	296百万円	▲ 43百万円	
062	公園・公衆トイレの改修	整備 12か所	整備 4か所	整備 4か所	順調 33%	1-1 9-2
	土木部 みどりと公園課	209百万円	69百万円	68百万円	▲ 1百万円	
063	公園遊具長寿命化計 画の推進	更新 64基 修繕 274か所 塗装 215か所	更新 20基 修繕 83か所 塗装 96か所	更新 25基 修繕 79か所 塗装 76か所	順調 34%	
	土木部 みどりと公園課	128百万円	41百万円	38百万円	▲ 3百万円	
064	新たな時代に対応した 公園管理・運営手法の 創出	公園台帳の整備・更新 パークマネジメント方針策定	測量・図面・図書作製 35か所 図面・図書更新 (変更のある公園) パークマネジメント (調査・検討)	測量・図面・図書作製 38か所 図面・図書更新 68か所 (変更のある公園) パークマネジメント (調査・検討)(1年目)	順調	
	土木部 みどりと公園課	208百万円	58百万円	40百万円	▲ 18百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
065	高島平緑地の安全性 の向上と環境整備	樹木調査 327本 伐採 219本 植栽 108㎡	樹木調査 327本 高木伐採 73本	樹木調査 764本 高木伐採 141本	前倒し 99%	
	土木部 みどりと公園課	84百万円	30百万円	30百万円	0百万円	
066	東板橋公園の再整備	こども動物園改築 南部公園事務所・庭球 場管理施設(複合施 設)建設・移転	調査・設計 解体工事(倉庫棟) 整備工事 (下水管切回し)	調査・設計 整備工事 (下水管切回し)	順調	
	土木部 みどりと公園課	728百万円	91百万円	66百万円	▲ 25百万円	

基本政策Ⅲ－2:「万全な備えの安心・安全」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
067	福祉避難所の整備	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設	新規施設整備 2施設 備蓄物資整備 10施設 (新規施設を含む)	新規施設整備 3施設 備蓄物資整備 9施設 (新規施設2施設を 含む)	順調 40%	9-1
	危機管理室 地域防災支援課	12百万円	4百万円	3百万円	▲ 1百万円	
068	防災倉庫の整備	検討及び検討結果に 基づき実施	手法検討	継続使用 1施設 廃止確定 1施設 検討着手 6施設	順調	
	危機管理室 地域防災支援課	-	-	-	-	
069	減災・防災対策の充実	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討 給水体制の整理・検討 検討結果に基づき事業 化	防災備蓄倉庫の状況 調査 災害時給水体制の整 理	防災備蓄倉庫の状況 調査 災害時給水体制の 整理	順調	
	危機管理室 防災危機管理課	-	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
070	都市防災不燃化の促進	建替助成 2地区 22件	建替助成1地区 6件 (環状8号線板橋西地区) 不燃化促進調査 1地区 (補助82号線)	建替助成1地区 1件 (環状8号線板橋西地区) 不燃化促進調査 1地区 (補助第82号線)	(一部) 遅延等 5%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	95百万円	29百万円	7百万円	▲ 22百万円	
071	非木造建築物耐震化 促進事業	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件	耐震診断助成 8件 改修設計助成 7件 耐震改修助成 7件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 8件 耐震改修助成 15件	耐震診断助成 6件 改修設計助成 0件 耐震改修助成 1件 【特定緊急輸送道路】 耐震診断助成 3件 改修設計助成 0件 耐震改修助成 6件 (除却1件含)	(一部) 遅延等 17%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	2,963百万円	1,406百万円	336百万円	▲ 1,070百万円	
072	木造住宅耐震化推進 事業	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件	耐震診断 90件 耐震補強 36件 除却 15件 建替 10件 耐震シェルター 3件	耐震診断 68件 耐震補強 21件 除却 22件 建替 18件 耐震シェルター 0件	順調 31%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	195百万円	65百万円	57百万円	▲ 8百万円	
073	木造住宅密集地域の 整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域指定	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定に向けた作業 【その他地域】 地区計画等まちづくり の進捗状況や東京都 の支援内容を踏まえ、 事業手法等を決定する。	【大谷口周辺地区】 新防火区域指定に向けた作業 (地元町会説明・アンケート調査・検討案を 都へ提出) 【その他地域】 密集事業に対する意見 提出(国交省)	順調	9-1
	都市整備部 市街地整備課	10百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備 推進 木造住宅の建替え 促進 建替え 30件 老朽建築物除却 1件 延焼遮断帯形成 5件 専門家派遣 75件	【主要生活道路整備】 道路区域変更、道路認 定(新規)、不動産鑑 定、建物調査等、 幅杭設置等 【木造住宅の建替え 促進】 建替え助成 10件 延焼遮断帯形成 3件 専門家派遣 25件	【主要生活道路整備】 道路区域変更、道路認 定(新規)、不動産鑑 定、建物調査等、 幅杭設置等 【木造住宅の建替え 促進】 建替え助成 5件 除去助成 3件 延焼遮断帯形成 0件 専門家派遣 5件	順調 31%	9-1
	都市整備部 市街地整備課	994百万円	90百万円	41百万円	▲ 49百万円	
075	細街路拡幅整備事業	拡幅整備延長 6,900m	拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議 300件 整備測量 300件 完了測量 180件 整備工事 180件 拡幅助成 40件	拡幅整備延長 1,996m 拡幅協議 312件 整備測量 311件 完了測量 156件 整備工事 153件 拡幅助成 35件	順調 29%	
	都市整備部 市街地整備課	683百万円	225百万円	227百万円	2百万円	
076	無電柱化の促進	緊急輸送道路等に対 する整備路線の洗い出 し 仲宿商店街(600m)で の事業検討・協議 整備路線選定 都市計画道路事業で の整備 まちづくり事業との連 携・調整	緊急輸送道路等に対 する整備路線の洗い出 し 仲宿商店街(600m)で の事業検討・協議 都市計画道路事業で の整備検討(補助87号 線、補助173号線、補助 73号線等) まちづくり事業との連携 (大山、JR板橋駅周辺 等)	緊急輸送道路等に対 する整備路線の洗い出 し 仲宿商店街(600m)で の事業検討・協議 都市計画道路事業で の整備検討(補助87号 線、補助173号線、補助 73号線等) まちづくり事業との連携 (大山、JR板橋駅周辺 等)	順調	
	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	-	-	-	-	

基本政策Ⅲ－3:「快適で魅力あるまち」

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
077	赤塚周辺地区における 市街地整備計画の策 定 都市整備部 都市計画課	【第1地区】 地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の都市計画 決定 区画整理事業施行す べき区域の解除手続き	【第1地区】 整備手法の検討・協議 【第2地区】 地区計画の都市計画 決定 区画整理事業施行す べき区域の解除手続き 3号線延長(骨格道路) 整備計画検討	【第1地区】 整備手法の検討・協議 (アンケート調査・ヒアリ ングの実施) 【第2地区】 地区計画案についての 都協議 区画整理事業施行す べき区域の解除につい ての検討 3号線延長(骨格道路) の検討	順調	
		18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円	
078	木造住宅密集事業期 間終了地区における地 区計画の策定 都市整備部 市街地整備課	地区計画策定 3地区 まちづくり計画策定 1地区	【地区計画策定 2地区】 若木周辺地区(若木一 丁目・二丁目の一部) 大谷口地区(不燃化特 区エリア) 【地区計画検討 1地区】 若木周辺地区(若木二 丁目の一部・三丁目) 【まちづくり計画検討 1地区】 大谷口地区(不燃化特 区エリアを除く区域)	【地区計画策定 1地区】 大谷口地区(不燃化特 区エリア) 【地区計画検討 2地区】 若木周辺地区(若木一 丁目・二丁目の一部) 若木周辺地区(若木二 丁目の一部・三丁目) 【まちづくり計画検討 1地区】 大谷口地区(不燃化特 区エリアを除く区域)	(一部) 遅延等 17%	
		42百万円	16百万円	16百万円	0百万円	
079	地域の個性を活かした 良好なまちなみ景観づ くり 都市整備部 都市計画課	景観形成重点地区指 定に向けた地元素案策 定補助 1地区	屋外広告物における景 観配慮についての運用 態勢の検討・協議	屋外広告物景観ガイド ラインの運用 新たな景観形成重点地 区の指定に向けた協 議・調整 景観計画の普及・啓発 (景観まち歩き・景観写 真展)	順調	
		9百万円	1百万円	1百万円	0百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
080	東武東上線立体化促進	「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み	大山駅付近の事業化をめざした取り組み 東上線立体化等検討	大山駅付近の事業化をめざした取り組み（地元組織の支援や関係機関との協議） 駅前広場等検討委託 東京都連続立体交差促進協議会総会参加	順調	
	都市整備部 都市計画課 拠点整備課	42百万円	14百万円	13百万円	▲ 1百万円	
081	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	関係区との促進協議会調査・研究	関係区との促進協議会調査、研究	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催・関係者会議 区部周辺部環状公共交通関係者会議	順調	
	都市整備部 都市計画課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円	
082	公共交通サービス水準の改善	コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	順調	
	都市整備部 都市計画課	45百万円	15百万円	8百万円	▲ 7百万円	
083	都市計画道路補助87号線の整備	【大学前】 支障移設・工事 【宿舎前】 用地取得・工事	【大学前】(300m) 設計・家屋調査 【宿舎前】(70m) 用地取得、設計、工事	【大学前】(300m) 街路築造工事完了（平成27年度繰越明許） 設計 【宿舎前】(70m) 用地取得、設計、工事	順調	
	土木部 計画課	818百万円	51百万円	75百万円	24百万円	
084	都市計画道路補助173号線の整備	整備延長 25m	関係団体協議・調整工事	公社取得した用地との高低差処理工事	順調	
	土木部 計画課	40百万円	5百万円	3百万円	▲ 2百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
085	都市計画道路補助249 号線の整備	整備延長 100m 工事完了に向けた工 事・用地取得等	設計(計画協議修正 等) 関係機関・権利者等と の協議・調整	設計方針の検討 関係機関・権利者等と の協議・調整 用地測量	順調	
	都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	11百万円	11百万円	15百万円	4百万円	
086	橋りょうの長寿命化修 繕計画の推進	塗装 17橋 橋面防水 19橋 耐震補強 10橋 点検 73橋	設計 1橋 塗装 6橋 橋面防水 8橋 耐震補強 3橋 点検 24橋	設計 1橋 塗装 5橋 橋面防水 5橋 耐震補強 3橋 点検 23橋	順調 29%	
	土木部 計画課	606百万円	188百万円	169百万円	▲ 19百万円	
087	区道の補修	道路補修工事 213,000㎡ 擁壁改修工事 3か所	道路補修工事(全体) 71,000㎡ 擁壁改修工事 1か所 設計・測量委託 1式	道路補修工事(全体) 62,265㎡ 擁壁改修工事 1か所 設計・測量委託 1式	順調 31%	
	土木部 計画課	4,708百万円	1,596百万円	1,657百万円	61百万円	
088	自転車道の整備	整備方針策定	交通量・利用者調査 整備方針策定準備	自転車利用環境整備 事業検証調査委託 整備方針策定準備	順調	
	土木部 計画課	9百万円	5百万円	5百万円	0百万円	
089	街灯の更新	街灯更新 9,000基	街灯更新 1,380基	街灯更新 1,715基	順調 19%	
	土木部 工事課	3,063百万円	296百万円	245百万円	▲ 51百万円	
090	自転車駐車場の整備 及び改修	整備・改修 3か所	整備・改修 1か所 設計 1か所 整備・改修計画策定	整備・改修 2か所 設計 1か所 整備・改修計画素案 策定	前倒し 67%	
	土木部 交通安全課	131百万円	43百万円	53百万円	10百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
091	市街地整備計画の策 定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推 進 交通結節点検討・合意 形成 公有地購入(ピッコロ)	地区計画の策定(西地 区) 再開発事業都市計画 決定 整備計画の策定 交通結節点(駅前広場 等)検討・案の提示	地区計画の検討(西地 区) 再開発事業都市計画 検討 整備計画の策定検討 (分析報告書作成) 交通結節点(駅前広場 等)検討・構想策定	順調	9-2
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	270百万円	62百万円	▲ 208百万円	
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	再開発事業の促進 (再開発) 基本構想の検討 (駅前広場)	再開発事業の促進 (西口地区再開発) 基本計画案の作成 (駅前広場) 板橋駅前用地の活用 検討(JR東日本と基本 合意書の締結)	順調	8-2 9-2
	政策経営部 資産活用課 都市整備部 拠点整備課 地区整備事業担当課	1,162百万円	21百万円	65百万円	44百万円	
093	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地 区」	地元まちづくり検討組 織の合意形成支援	街区整備計画の 見直し (事業計画、地区計画、 道路・駅前広場再検 討)	街区整備計画の 見直し (事業計画、地区計画、 道路・駅前広場再検 討) 商店街支援業務	順調	9-2
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	38百万円	36百万円	▲ 2百万円	
094	高島平地域のまちづく りの推進	まちづくりの推進 協議・調整	高島平デザインセン ター設置・運営 プロムナード基本構想 策定	アーバンデザインセン ター高島平設置・運営 プロムナード基本構想 素案策定	順調	3-2 4-2 5-1 9-2
	都市整備部 高島平グランドデザイ ン担当課	65百万円	25百万円	19百万円	▲ 6百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
095	ユニバーサルデザインの推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザインに係る方針の決定	「板橋区ユニバーサルデザイン推進基本方針」策定 「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025」策定	達成 100%	9-2
	福祉部 障がい者福祉課 都市整備部 都市計画課	-	-	-	-	
096	区営住宅の整備	工事 2棟	小茂根一丁目第2アパート(2棟) 用地測量 基本設計	小茂根一丁目第2アパート(2棟) 用地測量 基本設計	順調	
	都市整備部 住宅政策課	743百万円	26百万円	23百万円	▲ 3百万円	

計画を推進する区政経営

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
097	MOTENASHIプロジェクトの推進	検討・実施	クリエイティブ発想育成プログラム 3回 コンシェルジュ育成プログラムの実施 大学連携講座の実施 魅力発信・諸施策連携内容の検討・決定 ※経費は実施計画外で計上	クリエイティブ発想力向上研修 3回 コンシェルジュ育成プログラムの実施(もてなし・サービスに関する全庁アンケート及び外部アンケート、職員プロジェクトチームによるワークショップ開催、“MOTENASHI”ハンドブックの作成着手) 大学連携講座の実施 魅力発信・諸施策連携内容の検討(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部「観光・サービス部会」での検討課題や取組状況共有)	順調	8-2
	総務部 人事課 (各所管部署)	12百万円	-	-	-	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
098	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	財務会計システム再構築	会計基準策定等 台帳整備 システム開発	会計基準策定等 台帳整備 システム開発	順調	
	会計管理室 政策経営部 財政課	507百万円	264百万円	105百万円	▲ 159百万円	
099	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	調査・検討	調査・検討	関係所管課による現状・課題共有 改修プランの整理・検討	順調	
	政策経営部 資産活用課 (各所管部署)	改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。	-	-	-	
100	社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	システム改修・運用開始	各業務システムの改修(中間サーバ連携部分) 情報提供ネットワークシステム連携テスト コンビニ交付システムの運用	各業務システムの改修(中間サーバ連携部分) 情報提供ネットワークシステム連携テスト コンビニ交付システムの運用	順調	
	政策経営部 IT推進課	364百万円	364百万円	320百万円	▲ 44百万円	
101	オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	検討・実施	養成項目の検討 事業量・経費の決定	養成方法の検討	順調	8-2
	区民文化部 地域振興課 文化・国際交流課 オリンピック・パラリンピック推進担当課 産業経済部 産業振興課 くらしと観光課	-	-	-	-	
102	地域センターの大規模改修等	改修・集約・複合化に係る検討・調整 除却 1か所	改修・集約・複合化に係る検討・調整	事業内容検討・調整	(一部) 遅延等	
	政策経営部 資産活用課 区民文化部 地域振興課	32百万円	4百万円	0百万円	▲ 4百万円	

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗	戦略事業 方向性
			計画	実績		
103	地域センターの設備等 改修	設備改修 10件(8か所)	設備改修 4件(4か所)	設備改修 4件(4か所)	順調 40%	
	区民文化部 地域振興課	211百万円	84百万円	60百万円	▲ 24百万円	
104	区民集会所の大規模 改修等	地盤調査 2か所 設計 2か所 除却 7か所	協議・調整	区民集会所 廃止 4か所	順調	
	区民文化部 地域振興課	56百万円	-	-	-	
105	区民集会所の設備等 改修	改修 8件(8か所) 備品更新 9か所	改修 2件(2か所) 備品更新 2か所	改修 2件(2か所) 備品更新 2か所	順調 24%	
	区民文化部 地域振興課	89百万円	28百万円	25百万円	▲ 3百万円	

いたばしNo.1実現プラン2018「実施計画」編 進捗状況一覧表

戦略Ⅰ：若い世代の定住化戦略

戦略展開1：子育て世帯にとっての魅力創造・安心安全

方向性1－1：安心して子どもを産み育てられる環境の充実

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5施設	認可保育所の整備 8施設	前倒し 89%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	312百万円	963百万円	651百万円
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 7施設	整備完了 7施設	順調 37%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	116百万円	176百万円	60百万円
004	子育て支援員の活動 支援	養成講座 6回 養成数 180人	講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (講座修了者64人)	順調 35%
	子ども家庭部 子ども家庭支援センター	15百万円	5百万円	4百万円	▲ 1百万円
060	公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1か所	不動産鑑定 2か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定 1か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	順調
	土木部 みどりと公園課	254百万円	28百万円	27百万円	▲ 1百万円
061	公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 5か所 バリアフリー化 3か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 3か所 測量 1か所 バリアフリー化 3か所	順調 24%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	339百万円	296百万円	▲ 43百万円
062	公園・公衆トイレの改修	整備 12か所	整備 4か所	整備 4か所	順調 33%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	69百万円	68百万円	▲ 1百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
妊婦・出産ナビゲーション事業	妊婦面接の実施 面接件数 4,186件 (対象者数:5,501人、面接率76%) 育児パッケージ配付数 3,319個		順調
健康生きがい部 健康推進課	96百万円	60百万円	▲ 36百万円
特定不妊治療費助成	助成件数 346件		順調
健康生きがい部 健康推進課	36百万円	16百万円	▲ 20百万円
認証保育所保育料負担軽減	対象所得階層助成拡充(上限20,000円→30,000円)		順調
子ども家庭部 保育サービス課	138百万円	115百万円	▲ 23百万円

方向性1-2:子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
009	特別支援教室の整備	全小学校に整備	特別支援教室 設置準備 小学校 28校 入退級判定委員会 研修実施 新拠点校設置検討	特別支援教室 設置準備 小学校 27校 入退級判定委員会 実施 20回 研修実施 4回 巡回指導開始 小学校 24校 新拠点校設置検討	順調
	教育委員会事務局 指導室	56百万円	56百万円	54百万円	▲ 2百万円
010	特別支援学級の整備 充実	中学校 1校	特別支援学級(知的) 中学校 1校開設準備	特別支援学級(知的) 中学校 1校工事完了	順調
	教育委員会事務局 指導室	19百万円	19百万円	17百万円	▲ 2百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
011	(仮称)生涯学習センターの整備	開設・運営	生涯学習センターの 開設	施設改修 開設に向けた準備 オープニングイベントの 実施 (平成28年10月開設)	達成 100%
	教育委員会事務局 生涯学習課	43百万円	38百万円	38百万円	0百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
区立学校学級安定化対策事業 教育委員会事務局 指導室	区立全小学校第5・6学年及び区立全中学校第1・2学年に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握することができるアセスメントの実施。 アセスメント結果の効果的な活用に向けた説明会の開催		順調
	12百万円	12百万円	0百万円

戦略展開2: 魅力ある教育の推進

方向性2-1: 地域とともにある学校づくり・人づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	検討・事業実施	オリンピック等の招へい「もてなしの心」育成事業 板橋区版「英語村」設置検討 オリンピック教育理解啓発リーフレット作成	オリンピック等の招へい「もてなしの心」育成事業 区重点校 8校園（「もてなしの心」育成事業） 都重点校 3校（「ボランティアマインド」「障がい者理解」） 区内全公立校園（オリンピック・パラリンピック教育推進事業） 板橋区版「英語村」の設置検討 平成29年度事業計画立案 中学生海外派遣 実行委員会の設置、派遣先・日程等の決定 委託事業者の選定 オリンピック教育理解啓発リーフレット作成・配布 34,500部	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課 指導室 教育総務課	3百万円	3百万円	26百万円	23百万円
017	学校支援地域本部事業の推進	新規 39校実施	新規 13校	新規 13校	順調 33%
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	18百万円	6百万円	3百万円	▲ 3百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
あいキッズ土曜日実施 教育委員会事務局 地域教育力推進課	土曜日登録人数973名（平成29年3月末時点） 1日平均利用人数227.2名		順調
	143百万円	122百万円	▲ 21百万円

方向性2-2:魅力ある学校づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
005	授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機等の整備(区立中学校普通教室・特別支援学級固定級 273教室) 区立中学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	電子黒板・実物投影機等の整備(区立中学校普通教室・特別支援学級固定級 273教室) 区立中学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	順調
	教育委員会事務局 教育支援センター	1,127百万円	368百万円	353百万円	▲ 15百万円
006	デジタル教科書の整備	数学科デジタル教科書を導入 中学校 23校 英語科デジタル教科書を導入 中学校 23校 効果検証	数学科デジタル教科書導入(区立中学校全23校・全学年)	数学科デジタル教科書導入(区立中学校全23校・全学年)	順調 50%
	教育委員会事務局 教育支援センター	4百万円	4百万円	4百万円	0百万円
008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進 「子どもの健康づくり事業」	指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向けた検討	指定校における測定・分析・課題整理	活動量等の測定開始 保護者向けセミナー及び児童向け特別授業実施	順調
	教育委員会事務局 教育支援センター	29百万円	10百万円	9百万円	▲ 1百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
018	魅力ある学校づくりの 推進	統合準備・統合 (第1期) 対象校決定 (第2期・第3期) 調査・検討 (第2期) 工事完了 5校 工事着手 2校 改築基本構想 ・基本計画 3校	【第1期】 統合準備(交流事業) 等 (小中各1グループ) 【第2期】 対象校決定 中台中改築 環境整備工事完了 板橋十小改築 設計 上板二中・向原中統合 校改築 設計 志村四小増築 増築工事完了 金沢小増築 増築工事完了 成増小増築 増築(賃貸借)工事完 了 成増ヶ丘小増築 増築(賃貸借)工事完 了	【第1期】 統合準備(交流事業) 等 (小中各1グループ) 【第2期】 対象校検討 中台中改築 環境整備工事完了 板橋十小改築 設計 上板二中・向原中統合 校改築 設計 志村四小増築 増築工事完了 金沢小増築 増築工事 成増小増築 増築(賃貸借)工事完 了 成増ヶ丘小増築 増築(賃貸借)工事完 了	順調
	教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	6,920百万円	1,910百万円	1,501百万円	▲ 409百万円
019	学校の大規模改修	工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	上板四小 工事完了 西台中 工事完了 学校校舎劣化診断 調査 4校	上板四小 工事完了 西台中 工事完了 学校校舎劣化診断 調査 2校 既存遡及工事 設計 2校	達成 100%
	教育委員会事務局 新しい学校づくり課	2,474百万円	2,435百万円	2,404百万円	▲ 31百万円

戦略展開3: 女性・若者かがやくまちづくり

方向性3-1: 女性の活躍と健康推進

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
002	民間保育所の整備	私立認可保育所整備 9施設	認可保育所の整備 5施設	認可保育所の整備 8施設	前倒し 89%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	558百万円	312百万円	963百万円	651百万円
003	小規模保育所の整備	小規模保育所整備 19施設	施設準備 7施設	整備完了 7施設	順調 37%
	子ども家庭部 子育て支援施設課	314百万円	116百万円	176百万円	60百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
女性健康支援センターの運営	女性健康なんでも相談 640件・専門相談 88件・夜間専門相談 7件 健康教育 64回開催(参加者 1,775人) ※夜間セミナー 3回開催(参加者 390人)含む 女性特有の疾病療養支援 6回開催(参加者 161人) 自助グループの支援 41回実施(参加者 331人) 啓発活動(大学祭・地域イベント等) 22日実施(来場者 1,901人)		順調
健康生きがい部 健康推進課	4百万円	3百万円	▲ 1百万円
乳がん・子宮がん検診	検診受診 17,212件		順調
健康生きがい部 健康推進課	194百万円	175百万円	▲ 19百万円
男女社会参画課の移転に伴う女性相談窓口の充実	男女平等推進センター移転 「女性のための相談窓口」開設(保健所5階)及び紹介リーフレット作成・配布		順調
総務部 男女社会参画課	2百万円	2百万円	0百万円

方向性3-2:若者が住みたくなるまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
094	高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	高島平デザインセンター設置・運営 プロムナード基本構想 策定	アーバンデザインセンター高島平設置・運営 プロムナード基本構想 素案策定	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン 担当課	65百万円	25百万円	19百万円	▲ 6百万円

戦略Ⅱ:健康長寿のまちづくり戦略

戦略展開4:高齢者がかがやくまちづくり

方向性4-1:高齢者の社会参加促進

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	就労支援セミナー 12回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 72コース 社会参画促進講座 12回 情報誌の発行 6回	就労支援セミナー 4回 コミュニティビジネス推進事業 絵本読み聞かせ講座 12回×2コース 社会参画促進講座 4回 情報誌の発行 2回	就労支援セミナー 3回 コミュニティビジネス推進事業実施(シンポジウム・基礎編セミナー・応用編セミナー) 絵本読み聞かせ講座 12回×2コース 社会参画促進講座 3回 情報誌の発行 2回	順調 29%
	健康生きがい部 長寿社会推進課	30百万円	10百万円	10百万円	0百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属		平成28年度実績		
シニア活動推進計画の策定 健康生きがい部 長寿社会推進課		策定に向けた調査・検討(策定委員会 2回・策定検討会 2回・策定検討部会 1回・高齢者ニーズ調査) ※29年8月、区民を主体とする行動計画の将来的な策定を見据えつつ全庁横断的な事業展開を図る「シニア世代活動支援プロジェクト」をとりまとめ、30年度から推進していく方向へと方針を転換した。		(一部)遅延等
		6百万円	5百万円	▲ 1百万円
シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 健康生きがい部 長寿社会推進課		登録福祉施設 23施設 登録ボランティア 114名		順調
		7百万円	1百万円	▲ 6百万円

方向性4-2: 高齢者の生涯現役・就労支援

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」 健康生きがい部 長寿社会推進課	開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備 13百万円	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの設置準備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの設置準備完了(法的手続に係る国及び都との協議)	順調 0百万円
094	高島平地域のまちづくりの推進 都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	まちづくりの推進 協議・調整 65百万円	高島平デザインセンター設置・運営 プロムナード基本構想策定	アーバンデザインセンター高島平設置・運営 プロムナード基本構想素案策定	順調 ▲ 6百万円

戦略展開5:高齢者地域包括ケアの推進

方向性5-1:地域包括ケア推進拠点機能の強化

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
023	地域密着型介護サービスの整備促進	小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3か所 認知症対応型通所介護 2か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 2か所	地域密着型サービス拠点施設整備費助成 小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 1か所	地域密着型サービス拠点施設整備費助成 小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 1か所	順調 30%
	健康生きがい部 長寿社会推進課	432百万円	196百万円	112百万円	▲ 84百万円
024	地域包括支援センターの拡充	新設 2地区 圏域変更	熊野地区新設 清水地区新設	熊野地区新設 清水地区新設	順調
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	6百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
094	高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進 協議・調整	高島平デザインセンター設置・運営 プロムナード基本構想策定	アーバンデザインセンター高島平設置・運営 プロムナード基本構想素案策定	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	65百万円	25百万円	19百万円	▲ 6百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
在宅療養連携拠点センター運営	在宅で医療・介護の連携によるサービス等を必要とする利用者を支援するための相談・助言 (相談件数 502件)		順調
健康生きがい部 健康推進課	28百万円	28百万円	0百万円

方向性5－2:高齢者を地域で支えるまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
025	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業への移行 生活支援コーディネーター5 名増(第2層への配置)	医療・介護連携強化方 法の検討 情報共有方法の確立 に向けた検討 地域包括の充実 新しい総合事業への移 行 生活支援コーディネーター 配置準備(5地区) 協議体設置(1地区)・ 設置準備(4地区)	順調
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	【特別会計】	-	-	-
026	認知症施策の推進	認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援 チーム配置 19地域 認知症サポート医の 養成 9名 認知症カフェ設置 15か所	認知症サポーターの活 用 1地域 認知症初期集中支援 チーム配置 7地域 認知症サポート医の養 成 3名 認知症カフェ設置 5か 所	認知症サポーターの活 用 2地域 認知症初期集中支援 チーム配置 7地域 認知症サポート医の養 成 3名 認知症カフェ設置 5か 所	順調 43%
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セ ンター	2百万円	2百万円	1百万円	▲ 1百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
高齢者見守りキーホルダー事業	高齢者見守りキーホルダー配付 2,510個		順調
健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	6百万円	6百万円	0百万円
介護予防・日常生活支援総合事業の実施	訪問型サービス 予防訪問サービス事業（22,134件）、生活援助型訪問サービス事業（1,887件） 通所型サービス 予防通所サービス事業（23,664件）、生活援助型通所サービス事業（400件）、住民主体型サービス補助事業（3団体） 【特別会計】		順調
健康生きがい部 介護保険課	0百万円	0百万円	0百万円

戦略展開6: 質の高い健康づくりの推進

方向性6-1: スポーツを通じた健康づくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
040	広域にわたる障がい者 スポーツ大会の推進	検討・実施	事業内容検討・調整	事業内容検討・調整 (29年度ボッチャ大会 開催)	順調
	福祉部 障がい者福祉課 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課	-	-	-	-

方向性6-2: 施策連携による健康づくりの推進

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
032	食育の推進	食育推進講座 90回 情報紙発行 9回	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	順調 33%
	健康生きがい部 健康推進課	6百万円	2百万円	2百万円	0百万円
034	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「健康増 進」	参加者 1,500人 計測拠点増設 3か所 セミナー実施 30回	参加者 500人 体組成計・血圧計(各1 台)、リーダーライター (2台)を1か所増設 セミナー 10回	参加者 242人 体組成計・血圧計(各1 台)、リーダーライター (2台)を1か所増設(赤 塚一番通り商店街) セミナー 8回	順調 25%
	健康生きがい部 健康推進課	53百万円	17百万円	13百万円	▲ 4百万円
035	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「生活習 慣病予防」	参加者 300人	事業参加者数 100人 セミナー開催 5回	事業参加者数 91人 セミナー開催 5回	順調 30%
	健康生きがい部 健康推進課	【特別会計】	-	-	-
044	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「スポー ツから健康へ」	スポーツコース実施 参加者 1,500名	スポーツコース 500名	アクティブコース 154名 スタンダードコース 257名 (合計 411名)	順調 27%
	区民文化部 スポーツ振興課	18百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
049	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「商店街 連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計2団体)	商店街 新規1団体 (累計2団体)	順調 50%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	19百万円	10百万円	▲ 9百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
学校給食食器の整備充実による食育推進事業	整備（小学校3校・中学校3校）		順調
教育委員会事務局 学務課	12百万円	12百万円	0百万円

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり戦略

戦略展開7：文化・スポーツによるにぎわいの創出

方向性7－1：特色ある文化芸術を活かすまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
015	いたばしボローニヤ子ども絵本館の充実	事業充実 備品更新	ボローニヤ・ブックフェア等の事業充実 備品購入（書架） PRスポットの増設 2か所 絵本づくりワークショップの実施	ボローニヤ・ブックフェア等の事業充実（PRイベント「いたばし子ども絵本展」開催） ボローニヤ・ブックフェア実施 備品購入（書架） PRスポット設置 2か所 絵本づくりワークショップの実施	順調
	教育委員会事務局 中央図書館	9百万円	4百万円	4百万円	0百万円
045	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園整備に係る 都市計画決定	用地取得及び国史跡指定に向けた関係機関との協議 史跡公園整備準備	土壌汚染対策に関する関係機関との協議 用地取得に向けた関係機関との協議 建造物測量調査 発掘調査 国史跡申請 史跡公園整備構想委員会開催	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課	148百万円	83百万円	55百万円	▲ 28百万円
046	美術館の大規模改修	改修工事・開設	設計	設計	順調
	区民文化部 文化・国際交流課	1,046百万円	56百万円	20百万円	▲ 36百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属		平成28年度実績		
モンゴル国「文化・教育交流協定」20周年記念事業 区民文化部 文化・国際交流課		訪問団受入・訪問団派遣 周年記念イベント(来場者数 7,564人)		達成
		14百万円	7百万円	▲ 7百万円
美術館特別展「長谷川町子展」 区民文化部 文化・国際交流課		日本の国民的新聞漫画「サザエさん」を生み出した長谷川町子の全貌に迫る展覧会を開催 新出資料を含む戦前・戦中から晩年のエッセイ漫画まで、原画、掲載紙、単行本、絵本などを展示(来館者 19,177人)		達成
		21百万円	16百万円	▲ 5百万円
旧粕谷家住宅の復元事業 教育委員会事務局 生涯学習課		江戸中期の間取りとする復元工事・調査		順調
		99百万円	97百万円	▲ 2百万円

方向性7-2:スポーツによるにぎわいの創出

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
039	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	検討・実施	大学・医療機関との協議・調整	帝京大学スポーツ医科学センターとの協議・調整	順調
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	-	-	-
041	エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成	認定・実施	事業内容検討 事業実施に向けた関係機関への働きかけ 区域計画策定	エリアマネジメントを視野に入れた社会実験としてのイベント「いたばし光と食の祭典」を実施	順調
	政策経営部 政策企画課 産業経済部 産業振興課	-	-	-	-

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
042	小豆沢スポーツ施設整備	小豆沢体育館プール棟 工事完了	プール棟設計変更 プール棟新設工事 一体整備計画の検討	プール棟設計変更 プール棟新設工事 一体整備計画の検討	順調
	区民文化部 スポーツ振興課	3,598百万円	668百万円	635百万円	▲ 33百万円

戦略展開8:産業・都市連携によるまちづくり

方向性8-1:産業による地域活性化

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
048	産業集積の維持・発展 の促進	ものづくり企業立地継続 支援助成 24件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 9件 ものづくり企業相談 件数 1,080件	ものづくり企業立地 継続支援助成 8件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 3件 ものづくり企業相談 件数 360件	ものづくり企業立地 継続支援助成 12件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業 誘致 0件 ものづくり企業相談 件数 1,508件	順調 63%
	産業経済部 産業振興課	207百万円	69百万円	34百万円	▲ 35百万円
049	いたばし健康づくりプロ ジェクトの推進「商店街 連携」	商店街 4団体	商店街 新規1団体 (累計2団体)	商店街 新規1団体 (累計2団体)	順調 50%
	産業経済部 産業振興課	65百万円	19百万円	10百万円	▲ 9百万円
051	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実	仕組みの構築	農業公園等を活用した 農業体験学校の検討	事業内容及び候補地 の検討	順調
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどり公園課	-	-	-	-

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
貸工場家賃補助事業 産業経済部 産業振興課	助成1件		(一部) 遅延等
	12百万円	1百万円	▲ 11百万円
いたばしベンチャーフォーラムの開催 産業経済部 産業振興課	参加者 335(基調講演、パネルディスカッション、ベンチャーピッチ、交流会)		達成
	3百万円	3百万円	0百万円

方向性8-2:交流人口の増加

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
047	多言語対応の推進	方針決定・実施	多文化共生まちづくり 推進計画2020を 踏まえ、多言語対応に 係る方針を決定	「板橋区サイン多言語 化基準書」策定	順調
	区民文化部 文化・国際交流課	-	-	-	-
052	観光振興の推進	(仮称)板橋区観光振 興ビジョンの策定 ガイドマップ・エリアマッ プの発行 観光ツアーの実施	(仮称)板橋区観光振 興ビジョンの策定 観光ガイドツアー 参加者 2,530人 産業観光ツアー 参加者 60人 産業観光 見学者 525人	(仮称)板橋区観光振 興ビジョン策定検討 観光ガイドツアー 参加者 2,973人 産業観光ツアー 参加者 59人 産業観光 見学者 5,976人 外国人向け ガイドツアー 参加者 26人	順調
	産業経済部 くらしと観光課	38百万円	12百万円	10百万円	▲ 2百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	再開発事業の促進 (再開発) 基本構想の検討 (駅前広場)	再開発事業の促進 (西口地区再開発) 基本計画案の作成 (駅前広場) 板橋駅前用地の活用 検討(JR東日本と基本 合意書の締結)	順調
	政策経営部 資産活用課 都市整備部 拠点整備課 地区整備事業担当課	1,162百万円	21百万円	65百万円	44百万円
097	MOTENASHIプロジェク トの推進	検討・実施	クリエイティブ発想育成 プログラム 3回 コンシェルジュ育成プロ gramの実施 大学連携講座の実施 魅力発信・諸施策連携 内容の検討・決定 ※経費は実施計画外 で計上	クリエイティブ発想力向 上研修 3回 コンシェルジュ育成プロ gramの実施(もてな し・サービスに関する全 庁アンケート及び外部 アンケート、職員プロ ジェクトチームによる ワークショップ開催、 “MOTENASHI”ハンド ブックの作成着手) 大学連携講座の実施 魅力発信・諸施策連携 内容の検討(東京2020 オリンピック・パラリン ピック競技大会推進本 部「観光・サービス部 会」での検討課題や取 組状況共有)	順調
	総務部 人事課 (各所管部署)	12百万円	-	-	-
101	オリンピック・パラリンピックを 見据えたボランティア 養成	検討・実施	養成項目の検討 事業量・経費の決定	養成方法の検討	順調
	区民文化部 地域振興課 文化・国際交流課 オリンピック・パラリンピック 推進担当課 産業経済部 産業振興課 くらしと観光課	-	-	-	-

戦略展開9: 安心・安全で魅力あるまちへの再生

方向性9-1: 災害に強いまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
067	福祉避難所の整備	新規施設整備 6施設 備蓄物資整備 30施設	新規施設整備 2施設 備蓄物資整備 10施設 (新規施設を含む)	新規施設整備 3施設 備蓄物資整備 9施設 (新規施設2施設を 含む)	順調 40%
	危機管理室 地域防災支援課	12百万円	4百万円	3百万円	▲ 1百万円
070	都市防災不燃化の促進	建替助成 2地区 22件	建替助成1地区 6件 (環状8号線板橋西地区) 不燃化促進調査 1地区 (補助82号線)	建替助成1地区 1件 (環状8号線板橋西地区) 不燃化促進調査 1地区 (補助第82号線)	(一部) 遅延等 5%
	都市整備部 市街地整備課	95百万円	29百万円	7百万円	▲ 22百万円
071	非木造建築物耐震化 促進事業	耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件	耐震診断助成 8件 改修設計助成 7件 耐震改修助成 7件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 8件 耐震改修助成 15件	耐震診断助成 6件 改修設計助成 0件 耐震改修助成 1件 【特定緊急輸送道路】 耐震診断助成 3件 改修設計助成 0件 耐震改修助成 6件 (除却1件含)	(一部) 遅延等 17%
	都市整備部 市街地整備課	2,963百万円	1,406百万円	336百万円	▲ 1,070百万円
072	木造住宅耐震化推進 事業	耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件	耐震診断 90件 耐震補強 36件 除却 15件 建替 10件 耐震シェルター 3件	耐震診断 68件 耐震補強 21件 除却 22件 建替 18件 耐震シェルター 0件	順調 31%
	都市整備部 市街地整備課	195百万円	65百万円	57百万円	▲ 8百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
073	木造住宅密集地域の 整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域指定	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定に向けた作業 【その他地域】 地区計画等まちづくり の進捗状況や東京都 の支援内容を踏まえ、 事業手法等を決定す る。	【大谷口周辺地区】 新防火区域指定に向 けた作業 (地元町会説明・アン ケート調査・検討案を 都へ提出) 【その他地域】 密集事業に対する意見 提出(国交省)	順調
	都市整備部 市街地整備課	10百万円	6百万円	5百万円	▲ 1百万円
074	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備 推進 木造住宅の建替え 促進 建替え 30件 老朽建築物除却 1件 延焼遮断帯形成 5件 専門家派遣 75件	【主要生活道路整備】 道路区域変更、道路認 定(新規)、不動産鑑 定、建物調査等、 幅杭設置等 【木造住宅の建替え 促進】 建替え助成 10件 延焼遮断帯形成 3件 専門家派遣 25件	【主要生活道路整備】 道路区域変更、道路認 定(新規)、不動産鑑 定、建物調査等、 幅杭設置等 【木造住宅の建替え 促進】 建替え助成 5件 除去助成 3件 延焼遮断帯形成 0件 専門家派遣 5件	順調 31%
	都市整備部 市街地整備課	994百万円	90百万円	41百万円	▲ 49百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	平成28年度実績		
避難行動要支援者名簿管理システム構築	システム導入・初期設定 地域支援者(町会・自治会員及び民生委員)へ の名簿配付		達成
危機管理室 地域防災支援課	9百万円	7百万円	▲ 2百万円
老朽建築物等対策事業	老朽建築物等対策協議会 3回 専門家派遣 1件 行政代執行 1件		順調
都市整備部 建築指導課	9百万円	21百万円	12百万円

事業名 所属	平成28年度実績		
都市計画マスタープラン改定	改定部会の開催 5回 庁内検討会等の開催 9回 区民アンケートの実施 骨子案の住民説明会 8か所(参加者:52名) 骨子案パブリックコメントの実施(意見書:21人・44件)		順調
都市整備部 都市計画課	11百万円	11百万円	0百万円

方向性9-2:環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり

●計画事業

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
053	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 「住宅用」	太陽光発電 375件 太陽熱温水 6件 燃料電池 450件 蓄電池 90件 HEMS 300件 断熱住宅化補助 90件 集合住宅共用部LED 15件	太陽光発電 125件 太陽熱温水 2件 燃料電池 150件 蓄電池 30件 HEMS 100件 断熱住宅化補助 30件 集合住宅共用部LED 5件 ※CO2削減量 374.2t/年	太陽光発電 69件 太陽熱温水 0件 燃料電池 139件 蓄電池 9件 HEMS 25件 断熱住宅化補助 52件 集合住宅共用部LED 66件 ※CO2削減量 467.6t/年	順調 32%
	資源環境部 環境戦略担当課	84百万円	28百万円	31百万円	3百万円
054	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 「事業所用」	太陽光発電 3件 省エネ設備 30件	太陽光発電 1件 省エネ診断に基づき導入する省エネ設備など 10件 ※CO2削減量 22.1t/年	太陽光発電 0件 省エネ診断に基づき導入する省エネ設備など 13件 ※CO2削減量 45.2t/年	(一部) 遅延等 22%
	資源環境部 環境戦略担当課	33百万円	11百万円	6百万円	▲ 5百万円
060	公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1か所	不動産鑑定 2か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定 1か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	順調
	土木部 みどりと公園課	254百万円	28百万円	27百万円	▲ 1百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
061	公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 5か所 バリアフリー化 3か所	改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 3か所 測量 1か所 バリアフリー化 3か所	順調 24%
	土木部 みどりと公園課	1,587百万円	339百万円	296百万円	▲ 43百万円
062	公園・公衆トイレの改修	整備 12か所	整備 4か所	整備 4か所	順調 33%
	土木部 みどりと公園課	209百万円	69百万円	68百万円	▲ 1百万円
091	市街地整備計画の策 定「大山駅周辺地区」	地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推 進 交通結節点検討・合意 形成 公有地購入(ピッコロ)	地区計画の策定(西地 区) 再開発事業都市計画 決定 整備計画の策定 交通結節点(駅前広場 等)検討・案の提示	地区計画の検討(西地 区) 再開発事業都市計画 検討 整備計画の策定検討 (分析報告書作成) 交通結節点(駅前広場 等)検討・構想策定	順調
	都市整備部 拠点整備課	5,618百万円	270百万円	62百万円	▲ 208百万円
092	市街地整備計画の策 定「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進 地区計画の検討	再開発事業の促進 (再開発) 基本構想の検討 (駅前広場)	再開発事業の促進 (西口地区再開発) 基本計画案の作成 (駅前広場) 板橋駅前用地の活用 検討(JR東日本と基本 合意書の締結)	順調
	政策経営部 資産活用課 都市整備部 拠点整備課 地区整備事業担当課	1,162百万円	21百万円	65百万円	44百万円

計画 No	事業名 所属	平成28年度～30年度 3か年の計画事業量	平成28年度		3か年の 計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
093	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地区」	地元まちづくり検討組織の合意形成支援	街区整備計画の見直し (事業計画、地区計画、道路・駅前広場再検討)	街区整備計画の見直し (事業計画、地区計画、道路・駅前広場再検討) 商店街支援業務	順調
	都市整備部 地区整備事業担当課	38百万円	38百万円	36百万円	▲ 2百万円
094	高島平地域のまちづくりの推進	まちづくりの推進協議・調整	高島平デザインセンター設置・運営 プロムナード基本構想策定	アーバンデザインセンター高島平設置・運営 プロムナード基本構想素案策定	順調
	都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	65百万円	25百万円	19百万円	▲ 6百万円
095	ユニバーサルデザインの推進	方針決定・実施	ユニバーサルデザインに係る方針の決定	「板橋区ユニバーサルデザイン推進基本方針」策定 「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025」策定	達成 100%
	福祉部 障がい者福祉課 都市整備部 都市計画課	-	-	-	-

いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編
平成28年度実績

区 分		計画 (A)	実績 (B)	比較 (B)－(A)
I 行財政経営の質向上(001～010)				
効果額		0百万円	0百万円	0百万円
職員削減数	正規	0人	0人	0人
	再任用等	0人	0人	0人
II 収入の確保(011～027)				
効果額		12百万円	30百万円	18百万円
職員削減数	正規	0人	0人	0人
	再任用等	0人	0人	0人
III 内部管理業務の見直し(028～032)				
効果額		3百万円	3百万円	0百万円
職員削減数	正規	0人	0人	0人
	再任用等	2人	2人	0人
IV 事務事業の効率化(033～061)				
効果額		223百万円	280百万円	57百万円
職員削減数	正規	73人	69人	▲4人
	再任用等	4人	4人	0人
V 国・都への要請(062)				
効果額		0百万円	0百万円	0百万円
職員削減数	正規	0人	0人	0人
	再任用等	0人	0人	0人
合 計				
効果額		238百万円	313百万円	75百万円
職員削減数	正規	73人	69人	▲4人
	再任用等	6人	6人	0人

- 1 効果額は、収入増、経費減及び経費増となるものを相殺しています。
- 2 効果額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
ただし、効果額が1百万円に満たないものは、1百万円と表示しています。
- 3 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。
- 4 職員削減による1人あたりの効果額は以下により算出しています。

(千円)	正規職員	再任用等職員	備考
計画	6,768	3,238	平成27年度当初予算 平均額
平成28年度実績	6,756	3,306	平成28年度決算平均 額

<評語>

一覧表における評価評語とその定義は以下の通りです。

「前倒し」 事業量の一部または全部を前倒ししている。

「順調」 計画に基づいた進捗が図れている。

「(一部)遅延等」 事業が一部遅延したり、翌年度以降への繰り延べを行ったりしている。

いたばしNo.1実現プラン2018「行財政経営計画」編 平成28年度実績一覧表

※濃い網掛けは「該当なし」を意味しています。

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
001	行政経営システム全体の最適化	改善・検証への取り組み	改善・検証	順調	
	政策経営部 経営改革推進課	<p>●平成27年度までに統合・連携・簡素・合理化をめざして改善した以下の項目について、効果を検証するために各課調査を実施し、更なる改善の方向性を整理した。</p> <p>①冊子配付基準 ②起案文書の回付に係る留意事項 ③調査依頼等に係るルール</p> <p>●事務事業の定量的・定性的情報を組織横断的に見える化するため、平成28年度から運用を開始した事務事業実績シートについて、活用状況等を調査した。その結果を踏まえ、次年度に向けて運用方法を改善した。</p>			
002	行政評価制度の改善	新公会計制度と連動した行政評価	検討・調整	順調	
		中長期的評価も取り入れた制度への見直し	検討	順調	
	政策経営部 経営改革推進課	<p>●財務諸表活用方針の策定の中で、行政評価における人件費や減価償却費等のコスト情報の活用、評価と連動させる財務諸表の作成単位について検討を進めた。</p> <p>●行政評価制度を「基本計画2025」のマネジメントツールとして位置付け、施策を中心とした評価の実施や評価サイクルの計画化など、施策・事務事業のPDCAサイクルを効果的に機能させる制度への見直しを図った。</p>			
003	業務改善(業務の質の向上)	職員派遣・民間人材の受入	検討	順調	
		業務改善の実施			
	政策経営部 経営改革推進課 総務部 人事課	<p>●職員の派遣をめざし、4社と接触し、3社の企業と交渉した結果、1社(タニタヘルスリンク)への職員派遣について合意した。</p> <p>●派遣に関する要綱整備や派遣職員の庁内公募を行い、1月に面接を実施し、派遣対象職員を決定した。</p> <p>●派遣先と派遣に関する協定書の締結を行った。</p> <p>●民間人材の受入については平成29年度に引き続きアプローチを行うこととなった。</p>			
004	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	新公会計制度の整備	整備	順調	
		財務会計システムの再構築	導入	順調	
	政策経営部 経営改革推進課 財政課 資産活用課 IT推進課 会計管理室	<p>●新公会計制度の整備として、会計基準、財務諸表活用方針、配賦基準、開始時固定資産台帳整備基準、職員研修計画書の案を作成した。</p> <p>●財務会計システムの再構築として、システム開発仕様を確定した。(定例会議を9回、システム開発会議を105回開催)</p> <p>●予算編成システムについては、データ移行、検証作業を実施した。また、職員研修を12回実施した。</p>			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
005	実施計画事業における事業効果の検証ルールの確立 政策経営部 政策企画課 財政課	実施計画事業における検証ルールの確立	適用	順調	
		●実施計画事業調書を改定し、事業の効果・達成目標・目標達成後の事業の取り扱いの明確化を図った。併せて事業の最終目標を意識した成果指標を設定することとし、成果指標の全てが達成される年度を事業終了年度と位置付けていく。5月末に提出された調書及びそれに基づく6月以降のヒアリングで、成果指標への意識づけを行った。 ●効果を検証するルールの確立については、「No.002 行政評価制度の改善」とともに検討を行った。			
006	予算配分機能の改善 政策経営部 財政課	予算配分機能の改善	実施	順調	
		●平成29年度の新規事業については、戦略枠を定め、連携事業の展開を図るとともに、原則として、3年後のスクラップを条件に採択することとした。			
007	持続可能な区政をめざした人材育成・活用 総務部 人事課	人材育成・活用計画の推進	推進	順調	
		●職員研修等については、「平成28年度板橋区職員研修等実施計画」を定め、その他の取組項目についても、順調に進捗した。 【平成28年度の実施状況】 計画事業数:89(検討項目5事業含む) 実施事業数:87(検討項目の前倒し実施3事業含む) 繰り延べ事業数:2(観光振興ビジョンとの整合性を考慮し魅力再発見プログラムを平成29年度に繰り延べた)			
008	組織の見直し 政策経営部 経営改革推進課	行政経営の質向上を推進する組織体制	検討・改編	順調	
		組織機能のチェック体制	検討・実施	順調	
		●平成28年4月1日付で組織改正を行った。 ・シティプロモーション活動を展開するため「プロモーション支援グループ」を広報課に新設。 ・本格化する施設更新に対応するため、営繕課を再編。 ・複雑・高度化する法務事務に対応するため「副参事(法務担当)」を総務部に新設。 ・「オリンピック・パラリンピック推進担当課長」を新設。 ・円滑な臨時福祉給付金事務のため、「臨時福祉給付金係」を福祉部管理課に新設。 ・ユニバーサルデザインの考え方を区全体として推進するため、「ユニバーサルデザイン推進係」を障がい福祉課に新設。 ・総合的・効率的な児童福祉施設サービスの充実を図るため、子ども家庭部を再編。 ・児童館の機能と役割の見直しに基づく適正配置により、12児童館を廃止。 ・地域の教育力向上を担当する部長を設置するとともに、「地域教育力推進課」を新設。 ●組織機能等をチェックするために、平成29年度組織・所要人員調査向けに様式を新たにし、ヒアリングを実施した。減要因を明らかにすることにより、組織の必要性を俯瞰して確認でき、区全体として適正な人的資源の配分につなげた。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
009	自治力UPのための 区民参加の推進 政策経営部 政策企画課	区民参加の機会を効果的に周知する仕組みの構築	仕組みの構築	順調	
		ガイドラインの策定	策定	順調	
		●計画などの策定過程における区民参加の機会に関する情報をメール配信する「パブリックコメント等区民参加情報配信制度」の仕組みを構築した。 ●区民参加の手法、プロセスも含め、計画策定の標準例を示した「計画策定ガイドライン」を策定した。			
010	「地域会議」の推進 区民文化部 地域振興課	地域会議設立地区への活動支援	支援	順調	
		地域会議未設立地区における地域情報連絡会の実施・地域会議の設立支援	支援	順調	
		地域会議未設立地区の課題・推進策等の調査・検討	調査・検討	順調	
		●清水・徳丸・仲町地区で設立された地域会議の活動や事業に対する支援をした。 ●「板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱」に基づく補助金を交付した。(清水地区地域会議) ●富士見・蓮根地区で地域情報連絡会を実施した。 ●地域会議及び地域情報連絡会の実施に向けて、地域会議が未設立地区の町会長会議(9地区)で説明し意見等を聴取した。			
011	特別区民税の収入率向上 総務部 課税課 納税課	滞納整理計画の策定	策定・実施	順調	
		収入率向上	収入率 93.54%	順調 94.93%	
		特別徴収の推進及び徹底	推進	順調	
		●7月に滞納整理計画を策定した。 ●平成28年度の収入率は94.93%で、計画値を1.39ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は、特別徴収の推進などにより98.18%と計画値を0.46ポイント上回った。 ●特別徴収の推進にあたり、平成28年度は対象事業者を選定し、9月に特別徴収指定予告通知を送付した(10,120件)。			
012	国民健康保険料の収入率向上 健康生きがい部 国保年金課	滞納整理計画の策定	策定・実施	順調	
		収入率向上	収入率 75.00%	(一部)遅延等 72.34%	
		●4月に滞納整理計画の策定を行い、①口座振替の勧奨強化、②滞納者に対する財産調査の拡大と差押強化、③現年未納者に対する文書及び電話催告、④長期滞納者に対する短期証及び資格証明書の交付、⑤訪問による納付勧奨を実施した。 ●ペイジーによる口座登録方法を各区民事務所に拡大したが、転入時の口座登録加入件数が伸びておらず、想定した現年収入率に達しなかった。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
013	保育園保育料の 収入率向上 子ども家庭部 保育サービス課	滞納整理計画の策定	策定・実施	順調	
		収入率向上	収入率 98.20%	順調 98.25%	
		●納付案内センターを活用した電話催告を6月、11月、3月に実施した。 ●口座振替の推奨、督促状・催告書の発送、滞納者への納付相談などを実施した。			
014	債権管理業務の 効率化 総務部 納税課 健康生きがい部 国保年金課 福祉部 管理課 各所管部署	債権管理条例の制定	検討・制定	順調	
		マニュアルの策定	検討・策定	順調	
		専管組織の検討	検討	順調	
		●「東京都板橋区債権管理条例」が第4回区議会定例会において可決された。 ●債権管理標準マニュアルを各課に配付した。平成29年1月には、全課を対象に、個別マニュアル作成説明会を開催し、各課で個別マニュアルを作成するよう依頼した。 ●特別区民税・都民税に滞納があり、さらに国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料(延長保育料を除く。)も併せて滞納がある困難債権の滞納整理について、納税課で徴収業務を一元的に行う体制整備を検討した。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
015	廃止施設等の建物・用地の整理 (処分・貸付の検討)	舟渡斎場	有償貸付の準備	順調	H30から有償化
		旧職員住宅高島寮跡地	処分・貸付の検討	順調	現況：保育園仮園舎(～H30年度末)
		旧職員住宅新河岸寮	処分・貸付の検討	順調	現況：防災物品倉庫
		旧清水図書館	処分・貸付の検討	順調	現況：未利用
		旧霧ヶ峰高原荘跡地	処分・貸付の検討	順調	現況：未利用
		都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地内区有地	処分の検討	順調	現況：貸付中(東京都)
	廃止施設等の建物・用地の整理 (施設・跡地活用の検討)	旧大山小学校跡地	跡地活用方針決定	順調	板橋交通公園と一体整備
		旧板橋第三小学校	跡地活用の検討	前倒し	現況：いたばしホール・絵本館等
		旧保健所	跡地活用の検討	順調	現況：未利用
		旧三園中継所処理棟	跡地活用の検討	前倒し	PCB廃棄物保管庫として暫定利用(H29～35年度末)
		旧向原教職員住宅	跡地活用の検討	前倒し	上板橋第二中学校の校地として活用(H33.4～)
		旧板橋第四中学校	跡地活用の検討	順調	現況：富士見地域センターほか
		新産業育成プラザ(仮称)用地	用地活用の検討	順調	現況：未利用
		個別整備計画の取り組みにより余剰となる施設及び跡地	施設・跡地活用の検討	順調	
	政策経営部 政策企画課 資産活用課 各所管部署	効果額	▲ 19百万円	▲ 14百万円	5百万円
		●旧大山小学校跡地は、区有地と民有地の交換契約を締結し、交換整理後の区有地については、隣接する板橋公園と一体的に整備する方針を決定した。 ●旧板橋第三小学校については、児童相談所を中心とした活用を行うこととした。 ●旧三園中継所処理棟は、平成29年度から平成35年度末までPCB廃棄物保管庫とすることを決定した。 ●旧向原教職員住宅は、新上板橋第二中学校建設に伴い校地の一部とすることを決定した。 ●その他施設について課題を洗い出し、活用可能性について検討を進めている。 ※効果額(舟渡斎場の有償貸付準備(測量・不動産鑑定・設計等)経費)の減は、測量及び設計委託に係る契約差金である。 ※個別整備計画とは、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画をさす。			
016	使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の適正化	検討	順調	
	政策経営部 経営改革推進課 財政課	●現行の使用料・手数料の原価計算のあり方、受益者負担の観点、減免制度のあり方及び他区の状況等を総合的に勘案した上で、現行の使用料・手数料が適正であるか調査を実施し、必要な改定を行うこととした。 ●共通の減免基準の見直しを実施した結果、減免対象と割合、適用条件を区として統一するために、「東京都板橋区公の施設の使用料減免規則」を制定することで各施設の減免内容を集約した。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
017	区民集会所利用 料の見直し	区民集会所利用料の 見直し	検討	順調	
	区民文化部 地域振興課	●平成29年4月からの改定に向けて、集会所利用料の見直しを検討した結果、料金改定は行わないこととした。			
018	保育園保育料の 見直し	新制度による保育料 の適用	経過措置	順調	
		保育料の見直し			
	子ども家庭部 保育サービス課	●平成27年4月から始まった新制度に基づき、保育料の新たな算定を行った。 ●平成30年度(予定)の保育料改定に向けて、検討を進めた。			
019	自転車駐車場使 用料・撤去手数 料の見直し	自転車駐車場使用料 の見直し	検討	順調	
		撤去手数料の見直し	検討	順調	
	土木部 交通安全課	●自転車駐車場使用料について、受益者負担の適正化及び他区の状況並びに施設の 投資的経費等を勘案し、一部改定することとした。条例の施行日は、平成29年3月1日、 新料金の適用は、平成29年4月1日以降利用分からとした。 ●撤去・保管・返還業務の実費相当額に見合う料金額を算出するとともに他区の状況等 を調査し、平成29年度に返還手数料を改定することとした。			
020	学校施設開放事 業の見直し	使用料徴収等の見直 し	改定	順調	
		効果額	16百万円	8百万円	▲ 8百万円
	教育委員会事務 局 地域教育力推進 課	●東京都板橋区立学校設備使用条例(現東京都板橋区立学校施設開放条例)等の内容 のうち、使用区分・減額免除規定等の見直しを行い、平成28年度から、登録区分による 使用料の徴収を開始した。 ※効果額の減の理由は、使用料の徴収に伴い、団体の登録数が減少したこと及び、使 用料減額免除団体が見込みより多かったため。			
021	廃棄物処理手数 料の見直し	廃棄物処理手数料の 見直し	検討	順調	
		粗大ごみ処理手 数料の見直し	検討	順調	
	資源環境部 清掃リサイクル 課	●平成29年10月1日付の廃棄物処理手数料の改定について、平成28年6月16日の特別 区長会総会において了承された後、平成28年第4回区議会定例会で議決された。これに より現行の手数料36.5円/kgから40円/kgへの引き上げとなる。 ●上記に合わせ、粗大ごみ処理手数料の改定も決定した。 ●今後は区ホームページ、広報等での周知や改定に向けた準備を進めていく。			
022	突出看板占用状 況の適正化	突出看板の占用状況 の適正化	改善	順調	
	土木部 管理課	●平成27年度調査件数604件に対し、申請依頼(187件(免除118件、有料69件))及び改 善通知(381件)を実施した結果、占用許可申請件数61件(内訳:免除45件、有料16件 559,300円)の実績が発生している。 ●全区調査の計画化に向け検討する。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
023	補助負担金の適正化 政策経営部 経営改革推進課	補助負担金の適正化	検討	順調	
		<p>●これまでの適正化の内容を土台に、改めて補助負担金の交付及び設定基準を明確にし、妥当性・必要性を恒常的に見直す仕組みを作るために、平成28年8月に「補助負担金適正化指針」を策定した。</p> <p>●新たな指針に基づき、全ての補助金・負担金を対象に、担当課による点検、経営改革推進課による点検を実施した。その点検資料を財政課と共有し、平成29年度当初予算編成に活用した。</p>			
024	公債費支出額の抑制 政策経営部 財政課	計画的な起債発行	公債費抑制	順調	
		●できる限り特定財源を確保しつつ、計画的な地方債の発行を行い、起債額の抑制を図った。			
025	基金の積立・活用 政策経営部 財政課	適正な基金管理・適用	管理・適用	順調	
		●他区の状況及び施設整備単価の見直し等により基金計画の見直しを行った。			
026	後発医薬品の使用率向上 健康生きがい部 国保年金課 福祉部 板橋福祉事務所	後発医薬品の使用率向上(国民健康保険加入世帯)	使用率 60.0%	前倒し 63.4%	
		後発医薬品の使用率向上(生活保護世帯)	使用率 72.5%	前倒し 75.1%	
		効果額	8百万円	29百万円	21百万円
	<p>●効果額は、国民健康保険運営や、医療扶助の適正化事業に活用していく。</p> <p>※効果額の増について、国保世帯分は切替者の増によって削減効果額が増えるとともに、通知対象者数が減少し、事業経費が減となっているため。生保世帯分については、適正化事業の契約差金と、効果が見込みを上回り医療費扶助削減額が増えたため。</p>				
027	生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制 福祉部 板橋福祉事務所	生活困窮者自立支援法に基づく事業利用による自立促進	就職者数 154人	(一部)遅延等 114人	
		被保護者自立支援プログラムへの参加による自立促進	就職者数 491人	前倒し 647人	
		効果額	7百万円	7百万円	0百万円
	<p>●生活困窮者自立支援事業により、114人が就職につながった。</p> <p>●被保護者自立支援プログラムの就労支援プログラムにより、647人が就職につながった。</p>				
028	職員定数の適正化 総務部 人事課	職員定数の適正化	適正な職員定数の維持	順調	
		<p>●専門定型業務や行政内部管理部門への民間活力の活用を推進するなど、平成28年度も適正な職員定数の維持に努めた。</p> <p>●業務の民間開放等により捻出された人的資源については、単に削減ありきではなく、新たな区民ニーズへの対応や政策的に取り組むべき課題へ再投資した。</p> <p>●平成29年度に向けて、スクラップ・アンド・ビルドの追求により、削減数が現業職退職不補充のみとならないよう努め、職員定数が維持もしくは増加となる可能性がある中で、職員定数減を実現できた。また、区民理解が得られるよう、新たな事業構築にあつては、しっかりと区民サービスの向上を念頭に定数配分を行った。</p>			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
029	職員手当の見直し 総務部 人事課	特殊勤務手当の見直し	検討	順調	
		●取締折衝業務手当の廃止を決定した(平成29年4月1日から施行)。 ・違反建築取締業務(建築指導課) ・公害実査・取締業務等(環境課)			
030	文書交換業務の委託化拡大 総務部 総務課	文書交換業務の委託化	全面委託化(4月)	順調	
		本庁舎内における郵便受領・仕分け業務の委託化			
		効果額	3百万円	3百万円	0百万円
		再任用職員等削減数	2人	2人	0人
		●再任用職員の定数2人を削減し、文書交換室運営業務の委託化を拡大した。			
031	給与・福利事務の委託化 総務部 人事課 教育委員会事務局 教育総務課	給与事務における定型業務等の委託化	検討	順調	
		福利事務における定型業務等の委託化	検討	順調	
		●他自治体視察、業者ヒアリング等を踏まえ、平成29年度、平成30年度の2か年に分け、段階的に委託化を進めることとした。 ●平成29年2月に事業者を決定した。 ●当初計画では平成29年度4月からの委託化を予定していたが、一部計画を変更し、平成29年度は上半期を引き継ぎ期間とし、下半期から一部委託、平成30年度に委託を拡大する計画とする。計画変更の理由は、自治体の給与・福利事務は多種・広範囲な業務にわたり、事務の習得に相当な期間を要することから、業務を停滞させることなく、円滑に委託化を進めるためには、2か年に分けて委託化する必要があるため。なお、先進区の多くは、同様の理由により、複数年に分けて段階的に委託化を進めている。			
032	ICT活用の計画的推進 政策経営部 IT推進課	板橋区ICT推進・活用計画の推進	推進	順調	
		●平成28年2月に策定した板橋区ICT推進・活用計画に基づき、重点戦略や推進施策を着実に進めている。 ●4つの重点戦略ごとの主な取組状況は以下のとおり。 ・重点戦略Ⅰ「データの利活用」では、庁内で所有している情報、システムにかかるデータカタログ、システムカタログの整備を進行中である。 ・重点戦略Ⅱ「マイナンバー法への対応」では、平成29年7月の国、自治体間での情報連携、マイナポータルの本格稼働に向け、庁内体制の整備を行っている。 ・重点戦略Ⅲ「情報セキュリティ対策」では、総務省から示された自治体セキュリティ強靱化モデルへの対応を実施中である。 ・重点戦略Ⅳ「クラウドコンピューティングの活用」では、福祉総合・住民記録・基盤の各システムのクラウド化を完了した。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
033	保育園運営の民 営化	民営化	民営化 1園	順調 1園	
		民営化準備	民営化準備 1園	順調 1園	
		民営化の検討	民営化方針等の 策定	(一部)遅延等	
		効果額	11百万円	26百万円	15百万円
		正規職員削減数	19人	16人	▲3人
		再任用職員等削減数	2人	2人	0人
	子ども家庭部 保育サービス課 子育て支援施設 課	●平成28年4月1日よりしらさぎ保育園を民営化した。 ●大山西町保育園(平成32年度民営化予定)の民営化準備を進めている。 ●民営化方針等の策定については、「板橋区公立保育所のあり方」の策定を進めている。 ※効果額の増については、しらさぎ保育園の運営費の実績額が減となったことによる。			
034	区立特別養護老 人ホームの民営 化	民営化に向けた検討	検討	順調	
	健康生きがい部 長寿社会推進課	●将来迎える改築・大規模改修時に向けて、民営化の検討を進めた。(改築・大規模改 修予定:個別整備計画第1期後期期間中(平成33~37年度)) ●平成28~32年度指定管理者制度3期目。			
035	庁有自動車運転 業務の委託化	運転業務職員の退職 不補充			
		運転業務の委託化の 検討	検討	順調	
	総務部 庁舎管理・契約 課	●平成28年度末の退職者はフルタイム再任用となった。また、平成29年度の運行契約において、一部特別職専用車両にまで委託化を拡大した契約を締結した。			
036	保健所検査業務 の委託化	衛生監視担当職員を 活用した検査体制	検討	順調	
		検査業務の委託化の 検討	検討	順調	
	健康生きがい部 生活衛生課	●検査体制について、平成27年度に検討会を設置し、検討を継続した。 ●委託化について、委託項目の精査や、委託化によるメリット・デメリット、費用対効果を精査した。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
037	保育園給食調理 業務の委託化	給食調理業務の委託 化	委託化 1園	順調 1園	
		給食調理業務の委託 化の検討	検討	順調	
		効果額	6百万円	1百万円	▲ 5百万円
		正規職員削減数	4人	3人	▲1人
	子ども家庭部 保育サービス課	●赤塚新町保育園について委託化した。 ●今後の委託化については、保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。 ※効果額の減については、職員削減数の減のため。			
038	保育園用務の委 託化	保育園用務の委託化	委託化 1園	順調 1園	
		保育園用務の委託化 の検討	検討	順調	
		効果額	1百万円	1百万円	0百万円
		正規職員削減数	1人	1人	0人
	子ども家庭部 保育サービス課	●赤塚新町保育園について委託化した。 ●今後の委託化については、保育園の民営化や職員の退職を踏まえた検討をしていく。			
039	土木事務所作業 業務の委託化	作業業務職員の再任 用化	再任用化	順調	
		作業業務の委託範囲 の検討	検討	順調	
		効果額	4百万円	4百万円	0百万円
		正規職員削減数	1人	1人	0人
		再任用職員等削減数	▲1人	▲1人	0人
	土木部 工事課	●これまでの検討を踏まえ、作業業務の委託適用範囲の検討を進めた。 ●新たに作業業務の委託化を検討するPTを立ち上げ、他区にヒアリングを行い、状況を調査し、今後の方向性を検討した。			
040	学校給食調理業 務の委託化	給食調理業務の委託 化	委託化 2校(4月)	順調 2校	
		給食調理業務の委託 化の検討	検討	順調	
		効果額	12百万円	13百万円	1百万円
		正規職員削減数	8人	8人	0人
	教育委員会事務 局 教育総務課 学務課	●調理職員の退職不補充、学校用務職員への転職務により給食調理業務を2校委託した。(志村小、緑小) ●退職者数、用務への転職務希望者数の動向を見ながら今後の委託時期を検討した。 ●退職不補充では委託化が進まず、転職務も含めて対応している状況である。 今後は平成29年度までに4校を委託し、残る4校(小中2校ずつ)については当面の間、直営校として運営していく。直営校においては、豊富な経験をもとに食育の取り組みやアレルギー対応等の課題に対して委託校をリードしていく役割を担わせていく。 ※効果額の増については、委託の契約額が計画策定時の金額を下回ったことによる。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
041	学校用務の委託化	学校用務業務の委託化			
	教育委員会事務局 教育総務課 学務課	※平成28年度は計画・実績なし			
042	国保年金課収納業務の委託化	国保年金課収納業務の委託化	委託化 (5地区)	順調 (5地区)	
		効果額	▲ 1百万円	1百万円	2百万円
		正規職員削減数	1人	1人	0人
	健康生きがい部 国保年金課	●徴収嘱託員の任期満了分を補充せず、当該徴収嘱託員が管轄していた5地区分を委託化した。 ※効果額の増は、訪問徴収業務委託の契約差金が発生したため。			
043	国保年金課窓口業務の委託化	資格賦課窓口及び収納窓口業務の一部委託化	順次委託化(2月)	順調	
		フロアマネージャー業務の委託化	順次委託化(2月)	順調	
		効果額	▲ 22百万円	▲ 21百万円	1百万円
	健康生きがい部 国保年金課	●個人情報保護審議会の答申、健康福祉委員会での議事及び東京労働局との協議を踏まえ、PTを中心として委託内容の詳細を決定し、12月・1月は人材派遣により業務知識の習得や委託時のマニュアル作成の検討を行った。 ●2月から委託を実施した。 ●委託化により窓口受付業務から外れる職員については、保険料徴収に関する業務の担当とし、口座振替の推進、早めの督促や納付相談、悪質滞納者に対する差し押さえの実施などにより、収入率の向上を図る予定である。 ※効果額の増は、委託経費の契約差金が発生したため。			
044	清掃収集運搬業務の一部委託化	清掃収集運搬業務職員の退職不補充	更新限度 3人(4月)	順調 3人	
		清掃収集運搬業務の委託化等	委託化等	順調	
		効果額	4百万円	5百万円	1百万円
	資源環境部 清掃リサイクル課	再任用職員等削減数	3人	3人	0人
		●再任用職員の更新限度により3人減となった。 ●組数減及び軽小型ダンプ車の委託化を図った。 ●ごみ量などを見込み、可燃ごみについては組数を減らし、不燃ごみについては板橋西清掃事務所の管轄エリアで不燃ごみの収集・運搬業務の全面委託化を行うなど、効率的な収集運搬体制の確保に努めた。 ※効果額の増は、再任用職員一人あたりの効果額が増となったため。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
045	システム運用業務の委託化拡大 政策経営部 IT推進課	システム運用業務の委託化	一部委託化(4月)	順調	
		効果額	20百万円	20百万円	0百万円
		正規職員削減数	3人	3人	0人
		●統合運営事業者への委託を行い、平成28年4月より定数削減を図った。 ●今後は、オープンデータの推進など全庁的なデータ資源やシステム資源の棚卸や利活用の推進へ経営資源を振り向けていく。			
046	健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化 健康生きがい部 健康推進課	定型業務の委託化	検討	順調	
		●電話、データ入力等の日常定型業務における委託内容を決定した。			
047	畜犬登録関連業務の委託化 健康生きがい部 生活衛生課	畜犬登録及び注射票交付業務の委託化			
		狂犬病予防接種を動物病院での接種に変更	検討	順調	
		●板橋区獣医師会に対して、平成30年度の蓄犬登録完全委託化及び狂犬病予防注射の病院接種への完全移行について7月に説明した。			
048	放置自転車対策業務の一括委託 土木部 交通安全課	自転車駐車場運営及び放置自転車対策の一括委託	一括委託(1エリア)	順調(1エリア)	
		放置自転車保管所の見直し	見直し	順調	
		効果額	▲ 25百万円	▲ 9百万円	16百万円
		●平成28年度は区内を4エリアに区分した1エリア(環七南エリア)を委託化した。 ●平成28年度一括委託導入に合わせ、平成28年3月1日から自転車保管所の再編及び開設時間の拡大を行った。 ※効果額は、自転車駐車場使用料の歳入増と、保管所防犯カメラ設置経費、保管所返還時現状回復経費、放置自転車等管理システム追加導入経費との差引による。			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
049	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制(施設の適正配置)	区民集会所の統廃合			4施設廃止
		児童館の統廃合	人件費・維持管理コスト等の削減	順調	12館廃止
		小・中学校の適正配置			
		ベビールームの複合化(向原、下赤塚、東新)			向原ベビールームと向原保育園を複合化(3月末)
	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制(施設機能の見直し)	いこいの家の運営の見直し	入浴事業縮小	順調	入浴事業を週4回から週2回に縮小
		ふれあい館の運営の見直し	有料化	順調	一部有料化
		0・1・2ひろば機能の見直し	児童館へ機能引き継ぎ	順調	5か所の児童館が子育て相談「エール」として引継いだ
	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制(施設のあり方見直し)	区立幼稚園の運営	基準に則った運営	順調	
		天津わかしお学校の運営	基準に則った運営	順調	
	政策経営部 資産活用課 各所管部署	効果額	221百万円	230百万円	9百万円
		正規職員削減数	36人	36人	0人
		●集会所について、9月末までに2施設(南板橋、赤塚五)を廃止し、児童館、いこいの家へそれぞれ引き渡した。また、3月末に2施設(常盤台一、どんぐり山)を廃止した。 ●板橋第九小学校と板橋第一小学校、向原中学校と上板橋第二中学校の、平成30年4月1日統合の方向性が決定し、統合準備委員会を設置するとともに、統合に向けた検討事項の検討を開始した。 ●ふれあい館(5館)の有料化対象は、浴室(1回100円)、一部講座参加費、会議室等貸切利用、運動室利用(2館 1回150円)である。 ●新河岸幼稚園は最低人数を満たしたため運営を継続する。(1学級の園児数が最低人数未満の場合、翌々年度廃園する基準となっている) ●高島幼稚園については認定こども園化に向けた検討会を開催したが、3歳児以上の保育需要を踏まえて計画を見直すこととした。 ●天津わかしお学校は、平成28年度は複式学級の状態ではないため、運営を継続する。(複式学級の状態が継続するなど、児童数が減少し、回復の見込みがない場合は閉校を検討することとなっている)			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
050	公共施設の適正 保全と維持管理 コストの適正化	施設情報の一元化と 見える化	運用・情報管理	順調	
		LCC(ライフサイクルコ スト)の視点を考慮し た施設整備	事前協議制度の 試行・運用	順調	
		各主管課が委託して いる維持保全(点検保 守、清掃等)のあり方 検討	維持保全の あり方検討	順調	
		保全計画等に基づく 計画的な予防保全 (修繕・改修)の実施	劣化調査	順調	
		適正な保全の実施に 向けた庁内ルールと サポート体制の構築	庁内ルールとサポート 体制の構築	順調	
	政策経営部 資産活用課	<p>●平成28年4月より「建物・土地管理ツール」の運用を開始し、施設情報の一元化と見える化に取り組み、施設維持改修事業の優先順位付けなど新たな取組に活用した。</p> <p>●3月31日付で事前協議制度を含む「施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領」を策定し、政策経営部の関係各課で施設整備プロジェクトを適切に管理する仕組みを構築し、一部試行運用を行った。</p> <p>●施設の維持保全について、施設別の法定点検一覧を整理した。茅ヶ崎市を始めとする先進自治体の事例を研究するとともに、点検保守・清掃の現状の把握を進めた。</p> <p>●保全システム等に基づき現場調査を行い、施設維持改修事業の優先順位を付けた。また、教育委員会と連携し、躯体の健全性を把握し、学校施設の保全計画の検討を進めた。</p> <p>●営繕課と連携して、見積依頼に関する様式を定め、業務フローの改善を図った。</p> <p>●職員向け説明会を1回開催し、施設主管課と共通認識を図った。</p>			
051	公園・公衆トイレ の見直し	適正配置計画に基づ く配置の見直し	適宜見直し	順調	
	土木部 みどりと公園課	<p>●舟渡四丁目児童遊園トイレ(閉鎖中)を撤去するための調整・設計を行った。</p> <p>●若木児童遊園トイレを撤去するための協議を行った。</p>			
052	こどもの池の見 直し	こどもの池の統廃合	1か所廃止	順調 1か所	
	土木部 みどりと公園課	効果額	1百万円	1百万円	0百万円
		<p>●舟渡三丁目公園こどもの池を廃止した。</p> <p>●平成29年度工事に向けて準備を進めた。</p>			

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
053	区立住宅の返還	区立大和町住宅(平成27年9月30日返還)	返還済	順調	
		区立住宅(向原・大山・板橋・双葉・前野)	5住宅返還(2~3月)	順調 5住宅	
		区立住宅(弥生・常盤台・大山東)			
		効果額	▲ 22百万円	▲ 16百万円	6百万円
	都市整備部 住宅政策課	●区立大和町住宅は、平成27年9月末の契約満了に伴い、オーナーへ住宅返還を期日通り履行した。 ●向原(満了日H29.2.14以下同)、大山(H29.3.26)、板橋(H29.3.19)、双葉(H29.3.31)、前野(H29.3.31)各住宅の契約満了に伴い、オーナーへ住宅返還を期日通り履行した。 ●弥生(満了日H31.2.24以下同)、常盤台(H31.2.25)、大山東(H31.3.31)、の3住宅について返還の旨オーナーに伝えた。 ※効果額の増は、計画と比較し、平成27年度歳入決算数値が減少し、平成28年度の歳入見込みとの差額が増になったことによる。			
054	指定管理者制度導入施設における発注力の強化	施設経営担当の配置	検討	順調	
		●職員のオーナー意識の向上と、職員の発注力を強化することにより、積極的かつ効率的に指定管理業務が展開されるよう、指定管理者制度導入施設を複数管理している所管課に、平成29年度から施設経営担当を配置することとした。 <施設経営担当の主な業務内容> ・経営担当連絡会(課題の調査研究) ・指定管理者との情報連絡会 ・所管課からの相談受付 ・方針協議会の設置・運営 ・不定期立入り検査等 ※発注力:業務を的確に分析・反映した仕様書の作成及び適切な経費の積算を基に、サービスを調達する能力などのこと			
055	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	再選定時における指定管理業務の適正化	適正化 (5か所)	順調 (5か所)	
		効果額	11百万円	22百万円	11百万円
	政策経営部 経営改革推進課 各所管部署	●再選定に合わせた仕様の見直し及び利益等の適正化により指定管理料の縮減を図った(文化会館、グリーンホール、企業活性化センター、徳丸ふれあい館、八ヶ岳荘)。 ※効果額の増は、指定管理料が計画段階での数値を下回ったことによる。			
056	高齢者相談窓口の見直し	3つの高齢者相談係のあり方の見直し		(一部)遅延等	
		●組織再編に係る検討を進め、必要な調整を行う。 ●計画時は平成29年度に組織改編を実施する予定であったが、1年間繰り延べし、平成29年度まで検討・調整を実施し、平成30年度に組織改正する計画に変更した。これは、地域包括支援センターにおける圏域の見直しや「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」、制度改正等に優先的に対応することとなったためである。 ●組織改正に向けて、新たな組織体制とする案を作成し、部としての方向性を取りまとめた。			
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター				

計画 No	項目名 所属	内訳	平成28年度		
			計画 (A)	実績 (B)	比較 (B-A)
057	高齢福祉事業の 見直し 健康生きがい部 おとしより保健福 祉センター	福祉電話の見直し	移行	順調	
		配食サービスの見直し	移行	順調	
		効果額	2百万円	2百万円	0百万円
		●福祉電話の見直しとして、あんしんSの使用料助成を、緊急事態において即時に対応ができる緊急通報システムに移行することによって、事業の廃止を行った。 ●配食サービスの事業実施方法について、区の基準を満たした民間事業者を斡旋する形式に見直した。 ●事業の見直しにより捻出された経費は、高齢者の安全確保事業(高齢者見守りキーホルダー)の実施に充てる。また、地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療、医療・介護連携などに取り組むため、区民サービスの向上を図りつつ、経費の確保に向けた取組を研究する。			
058	学校事務職員の 配置見直し 教育委員会事務局 教育総務課 指導室	学校事務職員の事務分掌及び配置の見直し	調査検討	順調	
		●「いたばし学び支援プラン2018」の「経営支援部の推進」と併せた取組 ①特別区教委次長会、庶務課長会から都教委へ都費事務職員移管の要請を継続 ②平成28年6月、経営支援部アンケートに合わせて見直し事務案等調査 ③平成28年7月～9月、校長会、副校長研修会、事務職員会、事務職員説明会にてそれぞれ意見交換協議 ④平成28年9月30日、板橋区学校経営支援部運営指針を策定し、学校事務職員を必置メンバーとする。 ⑤平成28年11月～12月、次年度経営支援部設置意向アンケート ⑥平成29年3月末、次年度経営支援部設置校確定			
059	文化・国際交流 財団における経営計画の策定 区民文化部 文化・国際交流課	計画に基づく運営	計画に基づく運営	順調	
		●平成27年度に策定した経営計画に基づく効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、財団側に要請するとともに、計画の進捗状況の管理に努めてきた。また、財団が主催する「事業検討委員会」に区側も同席し、効率的な事業運営を求めた。 ●財団側では「事業検討委員会」での検討結果を踏まえ、実施事業の選定及び見直しを行ったうえで、平成29年度事業計画を策定した。なお、平成28年度については経営計画に基づく効率的な事業展開を図ることで収支状況も改善している。			
060	植村記念財団における経営計画の策定 区民文化部 スポーツ振興課	計画に基づく運営	計画に基づく運営	順調	
		●実体験事業の利用料金を適正化した。自然塾の参加者負担を1事業1人あたり約500円値上げした。			
061	産業振興公社における経営計画の策定 産業経済部 産業振興課	計画に基づく運営	計画に基づく運営	順調	
		●平成27年度に策定した経営計画に基づく効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、公社に要請するとともに、計画の進捗状況の管理に努めた。 ●公社に対し、進捗状況の把握及び事業効果の検証など、経営計画の進行管理を徹底することや、継続的な計画策定を要請した。			
062	国・都に対する働きかけ 政策経営部 経営改革推進課 財政課	国・都などへの要望・提言	要望・提言	順調	
		●特別区長会等へ要望を行っており、平成29年度国の施策及び予算に関する要望書で地方財源の充実強化の中で取りあげられた。			

いたばしNo.1実現プラン2018「人材育成・活用計画」編 平成28年度実績

＜実績における評語の考え方＞

「実施」 「具体的取組内容」に基づき事業を実施したもの

「実施(検討)」 計画項目が「検討」となっている事業のうち、次年度以降の具体的取組内容を決定したもの

「実施(前倒)」 計画項目が「検討」「移行期間」となっている事業のうち、当年度に前倒して事業実施したもの

「繰延」 「具体的取組内容」に変更はないが、実施時期を繰り延べたもの

体系分類(大分類／中分類)	計画事業数	実績
1 変革・挑戦する職員への成長	39事業(検討項目2) (移行期間1)	実施34 実施(検討)2 実施(前倒)1 繰延2
(1)板橋区職員としての意識徹底	10事業	実施9 繰延1
(2)計画的なキャリア構築支援	9事業(検討項目1) (移行期間1)	実施7 実施(検討)1 実施(前倒)1
(3)多様な成長機会の提供	13事業(再掲1)	実施12 繰延1
(4)やりがいを生む評価の推進	7事業(検討項目1)	実施6 実施(検討)1
2 質を追求する組織の開発	20事業(検討項目2)	実施19 実施(前倒)1
(1)組織としての基本姿勢の徹底	6事業(検討項目1)	実施5 実施(前倒)1
(2)職場における改善・改革の推進	8事業(検討項目1)	実施8 ※1
(3)OJTを中心とした能力開発支援	6事業	実施6
3 戦略的な区政経営の実現	19事業(検討項目1)	実施18 実施(前倒)1
(1)区政経営に関する理解の促進	5事業	実施5
(2)管理職によるマネジメント強化	4事業	実施4
(3)区政経営を支える人材の確保	4事業	実施4
(4)多様な人材活用	6事業(検討項目1)	実施5 実施(前倒)1
4 能力を最大限発揮できる環境の整備	11事業	実施11
(1)ワーク・ライフ・バランスの推進 (特定事業主行動計画の推進)	5事業	実施5
(2)心身の健康管理	5事業	実施5
(3)職員意識の把握と人事政策への活用	1事業	実施1
合計	89事業(検討項目5)	実施82 実施(検討)2 実施(前倒)3 繰延2

※1 体系分類「2-(2)職場における改善・改革の推進」にある「検討項目」は、検討後当年度中に事業を実施する「検討・実施」という計画のため、実績としては「実施」となる

いたばしNo.1実現プラン2018「人材育成・活用計画」編 平成28年度実績一覧

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
001	公務員倫理の徹底	事故・不祥事を未然に防止する仕組みの徹底（服務監察、自己検査、自己採点、公益通報）	実施	実施	具体的取組内容を実施し、事故や不祥事の未然防止を徹底した
		公務員倫理向上の取り組み（職員心得カード、服務事故事例の提供、PC起動時の注意喚起）	実施	実施	具体的取組内容を実施し、公務員倫理の向上を図った
		「懲戒処分に関する指針」の見直し	適用	実施	指針を見直した（平成28年4月1日付）
		分限処分に係る基準の明確化	適用	実施	分限処分に係る基準を策定した（平成28年4月1日付）
		コンプライアンス・情報セキュリティ向上を支援する研修の実施	実施	実施	新任、主任主事・技能主任昇任前、係長職・技能長職昇任前、係長職サポートの各研修内で実施した :修了者553名
002	「もてなしの心」の追求	接遇向上を支援する研修の実施	実施	実施	・接遇向上研修 ・クレーム対応研修 :修了者36名
		コンシェルジュ育成プログラム	ガイドブック作成	実施	一歩進んだ「もてなしの心」を推進するハンドブック作成に着手した（内容は各部代表の職員により検討）
003	板橋区の魅力発信を通じた地域貢献意欲の醸成	新任研修時における区内でのフィールドワーク	実施	実施	受講者が各自で発見した区内の魅力を、グループワークでまとめ、発表した
		魅力再発見プログラム	実施	繰延	くらしと観光課が策定している観光振興ビジョンと足並みを揃えるため、実施時期を繰り延べた（平成29年度から実施する）
		クリエイティブ発想育成プログラム	実施	実施	・主任主事昇任者を対象に実施した :修了者92名
004	キャリアデザインの支援	再任用としての活躍まで見据えたキャリアデザインの定着を支援する研修の実施	実施	実施	・キャリアデザイン研修Ⅰ（採用2年目） ・キャリアデザイン研修Ⅱ（主任主事選考前年） ・キャリアデザイン研修Ⅲ（係長選考前年） ・キャリアデザイン研修Ⅳ（50歳職員） :修了者378名
		面談等を活用した、上司と部下のキャリア目標の共有	実施	実施	採用2年目研修・主任主事昇任前研修で、キャリア目標を上司と共有する意義を解説した :修了者240名
		採用2年目（重点育成期間）までに実施する研修の構築	移行期間	実施（前倒）	・キャリアデザイン研修Ⅰ（採用2年目） ・採用2年目研修 :修了者255名

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
005	昇任意欲の向上	係長昇任後における実務を支援する研修の実施	実施	実施	・係長職サポート研修Ⅰ（係長職昇任2年目） ・係長職サポート研修Ⅱ（係長職昇任3年目） ・係長職サポート研修Ⅲ（係長職昇任4年目） :修了者138名
		管理職選考対策講座の実施（論文添削・口頭試問）	実施	実施	論文添削2名
		管理職としての業務の魅力を伝える媒体の定期的な発行	実施	実施	若手管理職支援プロジェクトの一環として、情報誌を3回発行した
006	女性活躍の推進	育児休業期間前後におけるキャリアに関する相談	検討	実施（検討）	育児休業を取得した女性職員へアンケートを実施し平成29年度の取組みを決定した
		女性活躍に関する講演会や研修等の実施	実施	実施	・女性部下のモチベーションUP術 ・女性管理監督職との懇談会 :修了者61名
		育児休業期間中の区政に関する情報提供	実施	実施	係長職サポート研修Ⅱにおいて、育児休業期中の職員に区政に関する情報提供を行う意義と効果を説明した :修了者48名
007	自己学習の促進支援	自己啓発への助成	実施	実施	6件
		1級建築士等の資格取得への助成	実施	実施	2件
		自主研究グループへの助成	実施	実施	登録グループ1団体
		参考図書の貸し出し	実施	実施	貸出し可能図書:268冊、研修情報誌
008	大学と連携した学習機会の支援	大学との共同研究の実施	実施	実施	「人口減少社会における地域行政のあり方」をテーマに研究し、ブックレットを発行した
		魅力再発見プログラム（再掲）	実施	繰延	くらしと観光課が策定している観光振興ビジョンと足並みを揃えるため、実施時期を繰り延べた（平成29年度から実施する）
		大学が実施する公開講座の活用	実施	実施	大東文化大学と連携し「板橋の魅力を伝えるもてなし英語（中級）」を実施した :修了者17名（うち区民7名）
009	他自治体等への視察による学習機会の支援	先進自治体視察調査研究の実施	実施	実施	3件
		最上町・金沢市への派遣研修の実施	実施	実施	・金沢市に2名の職員を派遣した ・最上町から2名の職員を受入れた

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
010	外部機関や区民との学習・交流機会の支援	区以外の専門機関が実施する研修への派遣	実施	実施	特別区研修所や東京都福祉保健局が主催する研修に派遣した
		人材育成情報の提供 (各大学や大学院等の情報)	実施	実施	大東文化大学の公開講座を庁内に周知した
		社会貢献活動への参加 促進支援 【所管部署】 区民文化部 地域振興課	実施	実施	板橋区職員社会貢献活動推進チーム活動実績 検討会:6回 参加事業:5回 職員向けニュース発行回数:3回
		人材育成センター優先 利用制度の活用	実施	実施	人材育成センターの目的に合致した利用について優先的な予約を認めた
011	人事評価制度の再構築	職員像(必要な意識・能力)と評価項目の連動	実施	実施	職員像(必要な意識・能力)と評価項目を連動させた人事評価制度を再構築した
		評価結果の全員開示	実施	実施	一次評価の全員開示を行った
012	職員像の実現に向けた能力開発支援	研修が作用する能力の提示	実施	実施	「板橋区職員研修等実施計画」等に「研修が作用する能力」を明示した
		各職層に実施する研修の再構築	実施	実施	「人材育成・活用計画」の策定に合わせて研修体系を再構築した
		低評価者への改善プログラムの実施	検討	実施 (検討)	改善プログラムに研修を活用する仕組みを構築した
013	面談を活用した職員育成	評価者研修の実施	実施	実施	全管理職を対象に実施した :修了者88名
		「目標による管理」を活用した人材育成の推進	実施	実施	研修を活用し制度の理解を促進した
014	課のクレドの体現	定期的な点検	実施	実施	年度当初に各部署へ課のクレドの点検を促した
		課のクレドを体現する具体的な行動例の設定	実施	実施	「課のクレド」の作成に合わせ、「具体的行動」を設定した
		ポータルサイトによる共有	実施	実施	各部署の「課のクレド」と「具体的行動」をポータルサイトに掲載した
015	ABC運動の発展	ABCの徹底と質の向上	実施	実施	年度を3期に分けた重点テーマを設定し推進した
		朝礼の充実	実施	実施	各部署が朝礼で工夫している点に関して調査し、調査結果をポータルサイトに掲載した
		取り組み事例を共有する媒体の定期的な発行	検討	実施 (前倒)	好事例を調査し「ひと創り2025通信」に掲載した

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
016	改善・改革風土 の醸成	GNP活動	実施	実施	8名で活動し「GNPニュース」を6回発行した ※GNPニュースはホームページにも掲載
		優良事業等報奨制度 (職員提案部門、優良 事業・業務改善部門)へ の応募促進 【所管部署】 政策経営部 政策企画課	実施	実施	目標による管理やクリエイティブ発想力向上研修と連携し、優良事業等報奨制度への応募を促進した 【平成28年度応募状況】 職員提案部門98件、優良事業・業務改善部門92件
017	業務遂行能力の 向上	継続的な業務改善の取 組み 【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	実施	実施	「業務改善」の取組について年度内に2回通知し、業務 引継書や業務マニュアルの点検や見直しを進めた
		ナレッジマネジメントの 活用	実施	実施	OJTや朝礼の事例、研修資料など、人材育成に有益と 思われる情報をポータルサイトに掲載し全庁的に共有 できる状態にした
		引継書・業務マニュアル の整備 【所管部署】 政策経営部 経営改革推進課	実施	実施	43課がポータルサイトに公開している
		業務遂行能力向上・業 務改善を支援する研修 の実施	実施	実施	・業務管理力向上研修(係長職昇任者) ・区政課題解決研修(主任主事3年目) ・クリエイティブ発想力向上研修(主任主事昇任時) ・タイムマネジメント向上研修(採用3年目) ・発信力向上研修(希望する職員) :修了者376名
018	戦略思考の定着	戦略思考開発事業の要 素を活用した政策形成 研修の再構築	検討・ 実施	実施	係長職昇任時研修について、政策提案を重視した内容 から、係長として必要な業務遂行能力の向上を重視し た内容に組み替えた
		戦略思考の定着を支援 する研修の実施	実施	実施	戦略思考の内容を組み込んだ区政課題解決研修(主 任主事3年目)と、タイムマネジメント向上研修(採用3 年目)を実施した
019	OJT体制の確立	OJT体制の確立を支援 する研修の実施	実施	実施	・採用2年目研修 ・業務管理力向上研修(係長職昇任時) ・係長職サポート研修Ⅱ(係長職3年目) :修了者206名
		新規採用職員の育成を 支援する研修の実施	実施	実施	共育プロジェクト支援研修(新規採用職員指導者) :修了者277名
020	OJT活動の促進	職場研修への助成	実施	実施	3件
		人材育成センターを活 用したOJT事例の紹介	実施	実施	「ひと創り2025通信」で紹介した

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
021	職場コミュニケーションの促進	職場におけるコミュニケーションの向上を支援する研修の実施	実施	実施	・採用2年目研修 ・業務管理能力向上研修(係長職昇任時) :修了者158名
		職員交流イベントの充実	実施	実施	【職員互助会事業】 ・ソフトボール大会:参加50チーム ・卓球大会:参加99チーム ・バレーボール大会:参加59チーム ・ボウリング大会:参加35チーム
022	トップビジョンの共有	区長と職員が対話する機会の創出	実施	実施	区長との懇談会を5回実施 :対象者は係長職昇任者27名
		庁内放送等による定期的な区長メッセージの発信 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	朝の庁内放送による区長からのメッセージを4回実施するとともに、仕事初め式の区長挨拶を職員報に掲載した
		ポータルサイト等への区長メッセージの掲載 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	区長の朝の庁内放送や仕事始め式・仕事納め式の区長挨拶要旨をポータルサイトに掲載し情報共有を図った
023	庁内連携を強化する相互理解の促進	部長による職員育成活動の促進	実施	実施	部長による区政経営講座を実施した :参加者64名
		職員報・今日のニュースの活用 【所管部署】 政策経営部 広聴広報課	実施	実施	・職員報いたばしを年6回発行し全職員に配布した ・今日のニュースを毎日発行し、区政に関するトピックスや区を取り巻く社会環境などに関する情報の共有を図った
024	管理職に対する多様な能力向上機会の支援	特別区研修所が実施する研修の活用	実施	実施	・自治体経営研修 ・管理職研修(メディアトレーニング・メンタルヘルス) ・講師等養成研修(人権・同和問題・汚職事故防止) ・管理職昇任前研修 :修了者45名
		オフサイトによる勉強会等の実施	実施	実施	・第1回「地方公会計研修」 ・第2・3回「デザインは、区民とのコミュニケーション」 ・第4回「女性部下のモチベーションUP術」 :参加者147名
025	管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成	管理職候補者を含む若手管理職に対する能力向上の支援	実施	実施	議会对応研修(新任・転入管理職) :修了者8名
		管理職候補者を含む若手管理職支援プロジェクト	実施	実施	若手管理職支援プロジェクト(昇任2～5年目) :修了者22名

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
026	板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大	インターンシップの充実	実施	実施	7大学から11名の学生を受入
		板橋区単独によるPR機会の拡大	実施	実施	近隣予備校3校及び大学・高校3校で、採用説明会を実施
027	行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大	経験者採用の継続	実施	実施	6名採用
		高度な専門知識を有する人材の採用	実施	実施	弁護士有資格者を任期付職員として採用
028	複線型キャリアの制度活用	複線型人事制度の実施	実施	実施	主任主事4名、係長1名を認定
		複線型人事制度と連動した対象職員に対する支援	検討	実施 (前倒)	優先的に都市交流研修に派遣する仕組みを導入
029	戦略的な人事配置	区と関係する機関への職員派遣(東京都及び23区、特別区人事・厚生事務組合等)	実施	実施	新たな派遣先として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に3名を、東京都政策企画局外務部及び八丈支庁に各1名を派遣
		若手職員への計画的な人事異動	実施	実施	本人希望を踏まえつつ、内部管理・事業・窓口のローテーションを実施
		フルタイム再任用の活用	実施	実施	事務事業の継承が可能な配置を実施
		専門職の事務系職場への計画的な配置	実施	実施	福祉職の配置職場を拡大 (障がい者福祉課・子ども家庭支援センター)
030	勤務時間の適正管理	ノー残業デイ(ウィーク)の推進	実施	実施	8月から実施
		夜間消灯の実施	実施	実施	8月から実施
031	仕事と家庭等の両立支援のための環境整備	制度周知のためのハンドブックの作成・活用	実施	実施	ガイドブック「子育てのススメ」を周知
		年1回以上の「週休日等を含めて5日以上連続休暇」取得促進	実施	実施	7月に周知 ※実施状況については、29年度当初の調査で把握
		育児休業代替職員の確保推進	実施	実施	事務10名、保健師1名を採用

計画 No	取組項目	具体的取組内容	平成28年度		
			計画	実績	主な実施内容
032	職員に対する健康管理の徹底	職員健康診断の実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・遠隔地健康診断 ・消化器系健康診断(胃がん)(大腸がん) ・VDT健康診断 ・婦人がん検診(子宮がん)(乳がん) ・肺がん検診 ・腰痛健診 :受診者延べ11,122名
		健康意識の啓発(新任研修での啓発講座・健康講座の開催・健康管理ニュースの発行等)	実施	実施	【研修】新任・係長職サポート・係長職昇任前の各研修内で実施:修了者246名 【職員健康講座】メンタルヘルス30名 【ストレスチェック実施関連】全体部課長会での説明、職場環境づくり研修(管理職)、セルフケア研修(採用2年目職員)を実施 【健康管理ニュース】4回発行
		過重労働者健康相談の充実	実施	実施	【相談件数】延べ110件
033	メンタルヘルス対策の強化	メンタル不調に対する一次予防の徹底(ストレスチェック、メンタル相談等)	実施	実施	【ストレスチェック】 受検者数3,820名、産業医面接40名 【メンタルヘルス相談】延べ707件
		本人及び上司に対する復職支援の実施	実施	実施	【復職相談支援】延べ244名
034	職員意識調査の実施及び活用	職員意識調査の実施	—	—	—
035	職員像の実現状況に関する定期的な把握	研修や既存制度を活用した情報収集	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・職層研修の機会を活用して特定の階層に対するOJTのアンケート調査を実施した ・各所属におけるOJTの実態調査を実施した



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>